

資料編

- 本市の特色・強み . . . P 1
- 現状・今後の見通し/都市づくりの課題 . . . P11
- 第 1 回連絡会議庁内照会結果の概要について . . . P32
- 関係団体ヒアリング結果の概要について . . . P34
- 民間企業等へのヒアリング結果の概要 . . . P36
- 福島工業高等専門学校生徒への講義結果 . . . P39

本市の特色・強み

【ひと】

・ 仙台市に次ぐ東北地方で第2位を誇る人口

- 本市は、仙台市に次ぐ東北第2位の人口（350,237人）を有している。
- 過去、約50年間で大きな人口変動は見られず、平成7年（1,995年）の360,598人をピークに減少傾向にある。また、平成27年（2,015年）は原発避難者等の流入により、人口が増加している。

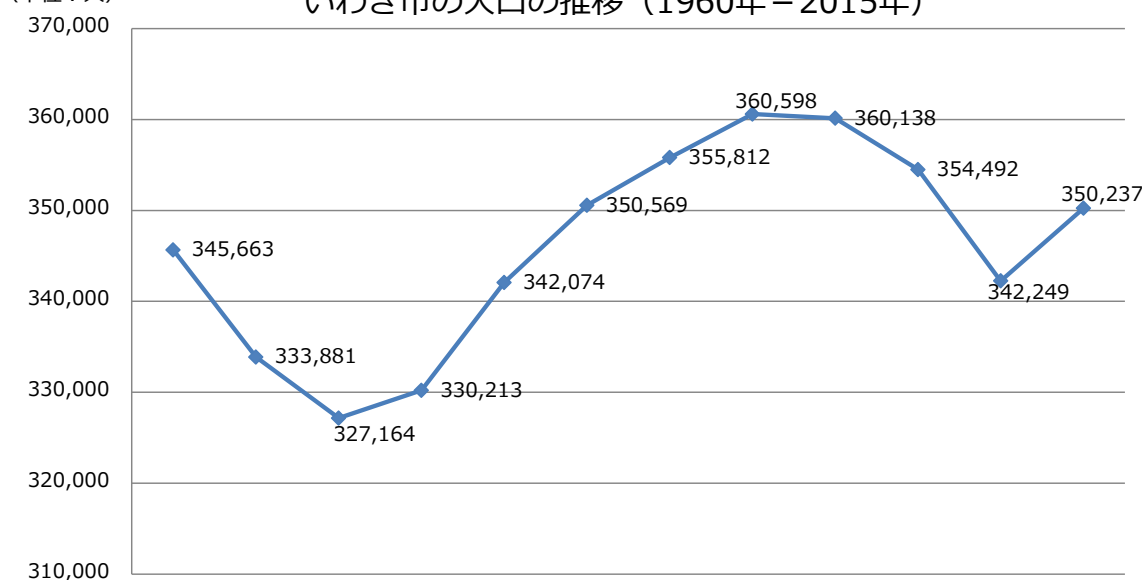
東北地方の主要都市人口の順位

順位	都市名	人口
1位	仙台市	1,082,159
2位	いわき市	350,237
3位	郡山市	335,444
4位	秋田市	315,814
5位	盛岡市	297,631
6位	福島市	294,247
7位	青森市	287,648
8位	山形市	253,832
9位	八戸市	231,257
10位	弘前市	177,411

※出典：平成27年国勢調査

(単位：人)

いわき市の人口の推移（1960年－2015年）



昭和35年 昭和40年 昭和45年 昭和50年 昭和55年 昭和60年 平成2年 平成7年 平成12年 平成17年 平成22年 平成27年
(1960年) (1965年) (1970年) (1975年) (1980年) (1985年) (1990年) (1995年) (2000年) (2005年) (2010年) (2015年)

※出典：国勢調査

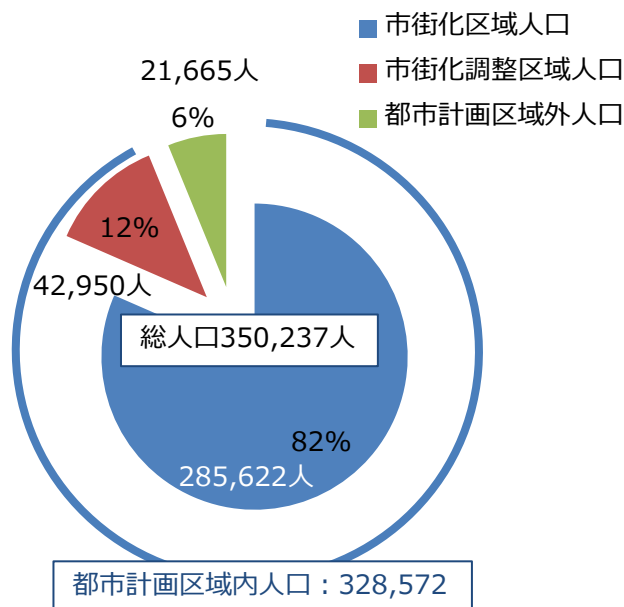
本市の特色・強み

【ひと】

・ 仙台市に次ぐ東北地方で第2位を誇る人口

- 人口の約8割が市街化区域内に、約9割が都市計画区域内に居住している。
- また、本市の約1割程度の土地に総人口の約8割が居住している。

都市計画区域内等の人口（平成27年）



※出典：平成27年国勢調査

都市計画区域等の面積

行政区域 (ha)	都市計画区域 (ha) () 書きは行政 区域に占める割合	市街化区域 (ha) () 書きは 行政区域に占 める割合	市街化調整区域 (ha)
123,135	37,617 (30.5%)	10,064 (8.2%)	27,553

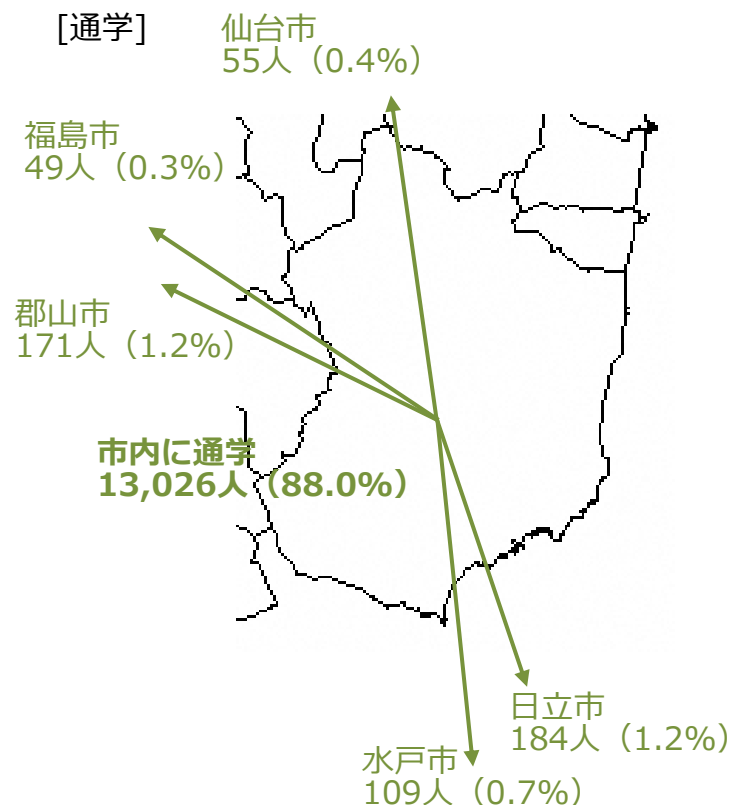
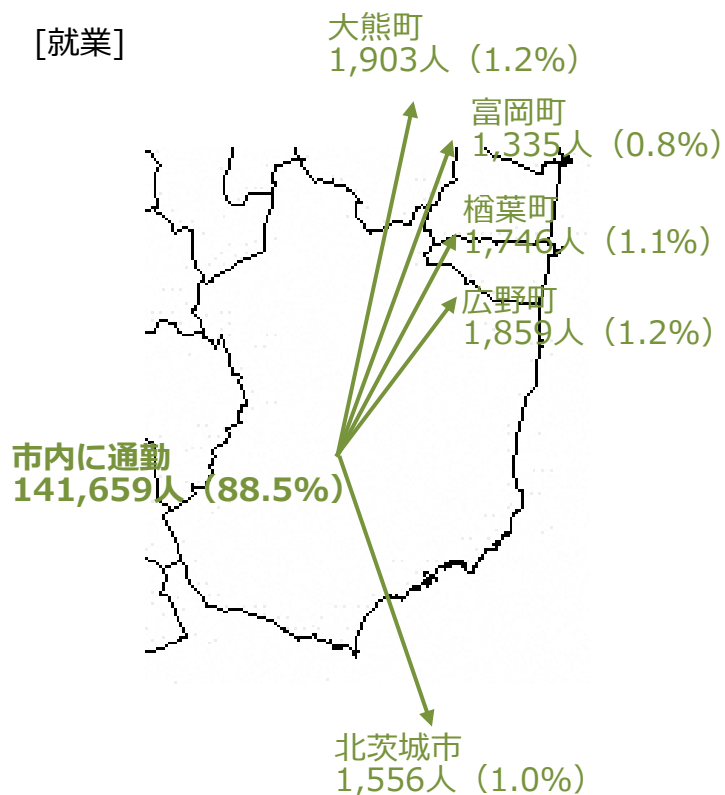
注) 平成28年8月5日時点

本市の特色・強み

【ひと】

・ 高い自市内就業・通学率

- 本市居住の就業者、学生の約9割が市内企業・学校に通勤、通学している状況にあり、高い自市内就業・通学率となっている。



本市の特色・強み

【ひと】

● 市民の高い共創意識

- 共創のまちづくりを推進するため、市民と市が果たすべき役割や、まちづくりの基本的な考え方を規定した「いわき市以和貴まちづくり基本条例」を平成29年3月30日に公布・施行している。
- 小名浜、勿来、常磐湯本、四倉、内郷地区では、市と各地区のまちづくり団体の協働により「グランドデザイン」及び、それを踏まえた「いわき市都市計画マスタープラン」の地区別計画である「地区まちづくり計画」を策定している。なお、それ以外の地区では、各地区のまちづくり団体等がまちづくりに関する「地域づくり構想」を策定している。
- 平地区においては、「中心市街地活性化基本計画」の認定を国から受け、各種事業を展開している。



※出典：市HP

地区まちづくり計画



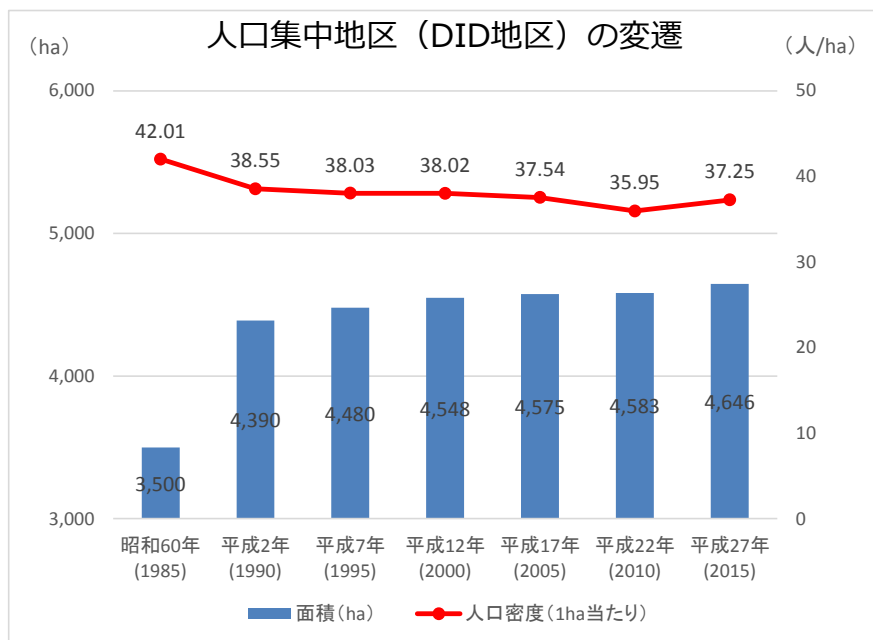
左上から小名浜、南部（勿来）
左下から常磐湯本、四倉、内郷

本市の特色・強み

【まち】

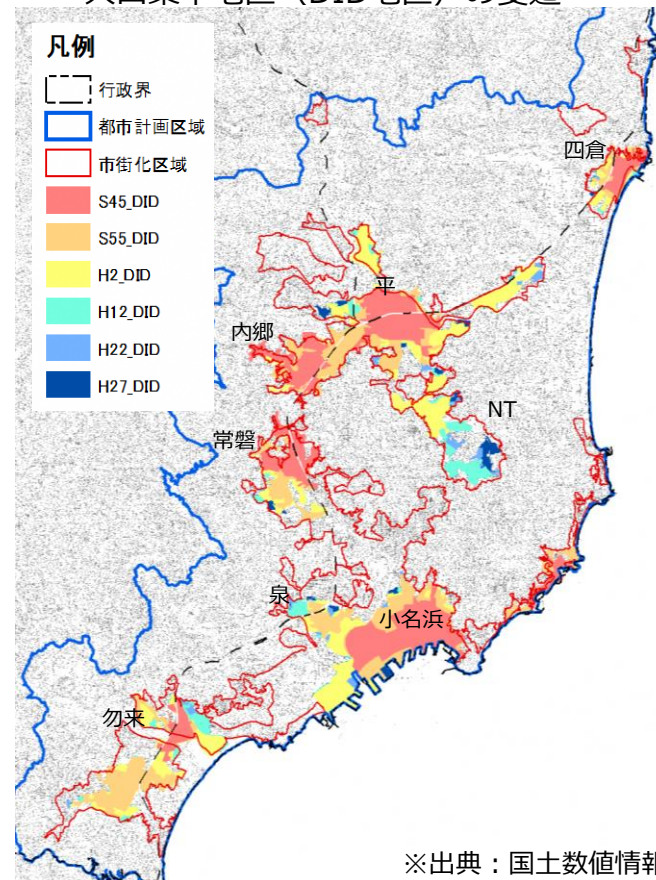
・ 広域多核型の都市構造

- 5市4町5村の合併により広大な市域に都市機能の集積地が分散する多核型の都市構造を持ち、それぞれの核が、商業、港湾、工業、観光、医療などの機能を担っている。
- 人口集中地区（DID地区）の配置からも多核型の都市構造であることが分かる。
- DID地区は、昭和60年に3,500haであったが、市街地縁端部などでの住宅開発により市街地は拡大しつづけ、平成27年（2015年）には、4,646haとなっている。



※出典：国勢調査

人口集中地区（DID地区）の変遷



※出典：国土数値情報

本市の特色・強み

【まち】

・ 浜通り地方最大の都市活動拠点

- 人口、製造品出荷額等、年間商品販売額といった都市活動の規模は、福島県浜通り地方全体の7～8割（福島県内の2割弱程度）を占め、国・県の出先機関も多く立地、広域的な拠点機能を有する都市である。

いわき市の浜通り地方に占めるシェア

区分	人口	製造品出荷額等	年間商品販売額	GDP
(単位)	人	億円	億円	億円
(A)いわき市	350,237	9,137	8,026	12,290
(B)浜通り	462,189	11,907	9,746	20,741
(C)福島県	1,914,039	50,990	41,986	73,999
浜通りシェアA/B(%)	75.8	76.7	82.4	59.3
県内シェアA/C(%)	18.3	17.9	19.1	16.6
備考	平成27年 国勢調査	平成26年 工業統計	平成26年 商業統計	平成26年度 市町村県民経済

※出典：ひと目でわかる福島県の指標2017（福島県）市町村県民経済（福島県）

・ 恵まれた広域交通ネットワーク

- 平成27年に全線開通した常磐道をはじめ、磐越道、JR常磐線、JR磐越東線等の恵まれた広域交通ネットワークが形成されている。
- さらに、現在、工事中の（仮称）小名浜道路により、小名浜港へのアクセス性が格段に向上し、首都圏等からの広域連携が促進され、交流人口の増加が見込まれる。

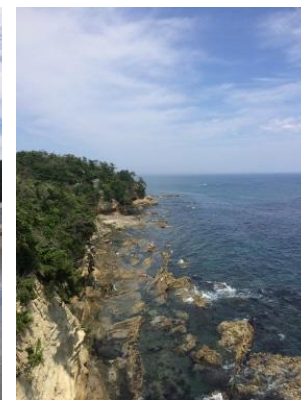
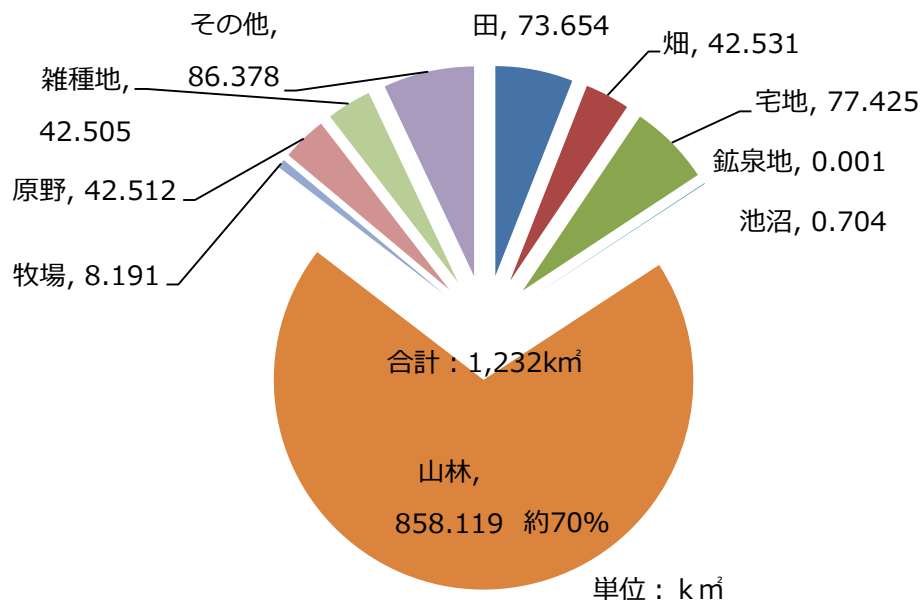
本市の特色・強み

【まち】

豊かな自然環境と美しい海岸景観資源

- 市域のうち、約80%が田畑や山林、約0.6%が宅地となっており豊かな自然環境が広がっている。
- 市域西方の阿武隈高地、夏井川や鮫川などの河川、約60kmにわたる海岸線など多様な土地利用が形成されている。

本市の固定資産に占める利用用途



※いわきの美しい海岸線

本市の特色・強み

【まち】

・ 数多く残る歴史遺産、産業遺構

- 市内には、近代以降の歴史や文化、石炭により発展してきた、歴史遺産や産業遺構が随所に残っている。

磐城平城跡（丹後沢公園）



湯長谷館跡



※出典：常磐湯本
地区まちづくり計画書

常磐炭礦内郷礦中央選炭工場跡地



※出典：内郷
地区まちづくり計画書

ハレージ・ツーリズムマップ



※出典：いわきハレージ・
ツーリズム協議会HP

【しごと】

・ 東北地方有数の工業集積地

- 事業所数は東北No.1となっている。

都市名	事業所数	製造品出荷額等（万円）
いわき市	602	91,369,906
仙台市	518	108,836,279
郡山市	425	85,448,114
福島市	364	63,721,652
八戸市	343	50,155,844

出典：平成26年工業統計調査（経済産業省）

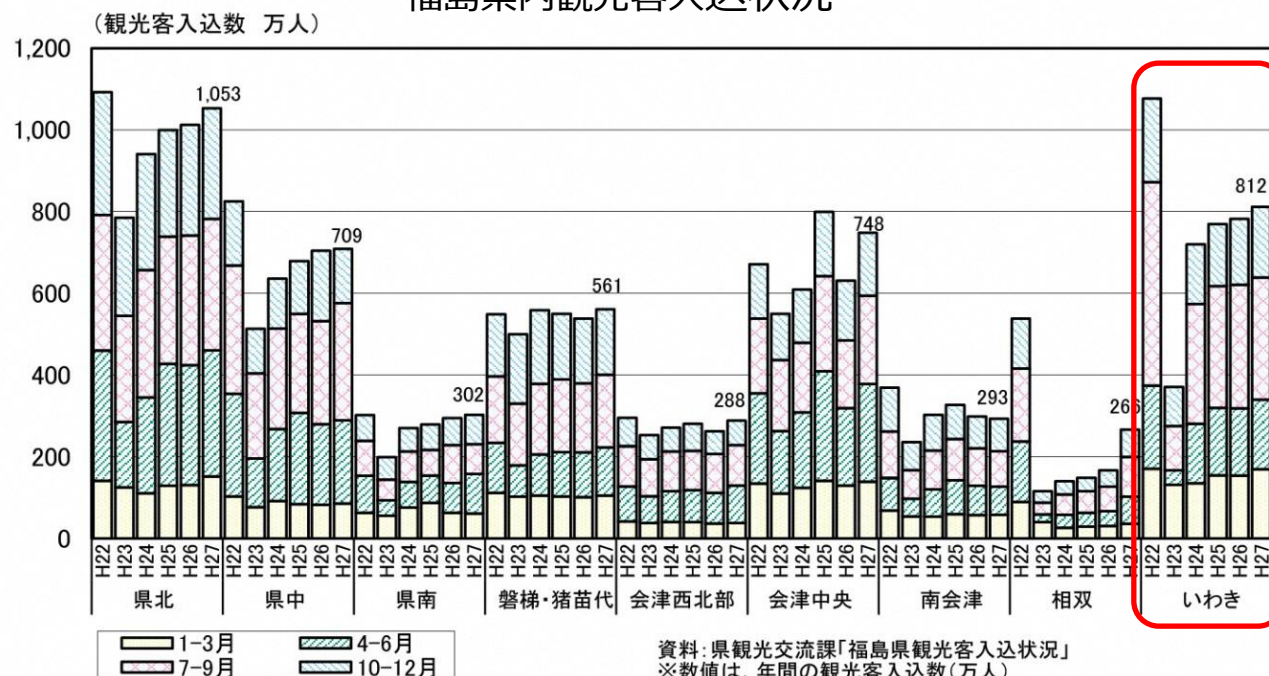
本市の特色・強み

【しごと】

・ 多彩な観光資源と県内有数の観光交流人口

- 海・山にわたる自然、温泉・レジャー、歴史文化など多彩な観光資源を持ち、県内でも有数の観光集客地域である。
- 東日本大震災で大きく減少した観光交流人口も、近年では800万人/年程度（福島県全体の15%程度）にまで復調している。

福島県内観光客入込状況



近年のいわき市観光交流人口の推移

区分	市内観光交流人口 (人)
H24	7,338,297
H25	2,888,405
H26	7,747,985
H27	8,083,906
H28	7,984,678

資料：県観光交流課「福島県観光客入込状況」
※数値は、年間の観光客入込数(万人)

出典：いわき市HP

出典：ひと目でわかる福島県の指標2017 (福島県)

本市の特色・強み

【しごと】

・ 地域産業を支える重要港湾小名浜港

- 重要港湾小名浜港は、背後の工場群を支え、国際・国内物流の拠点となす重要な産業基盤である。取扱貨物量は、東日本大震災で一時的に落ち込んだが、現在は、震災前以上に増加している。
- 平成25年には、国から「特定貨物輸入拠点港湾（石炭）」に指定され、現在は、東港の整備が進められている。

小名浜港取扱貨物量の推移

年（1～12月）	取扱貨物量（トン）
平成7年	15,932,089
平成12年	13,152,049
平成17年	16,031,489
平成22年	14,853,174
平成23年	11,920,729
平成24年	17,884,205
平成25年	17,441,424
平成26年	17,894,025
平成27年	16,739,560
平成28年	16,300,572

出典：国土交通省小名浜港湾事務所



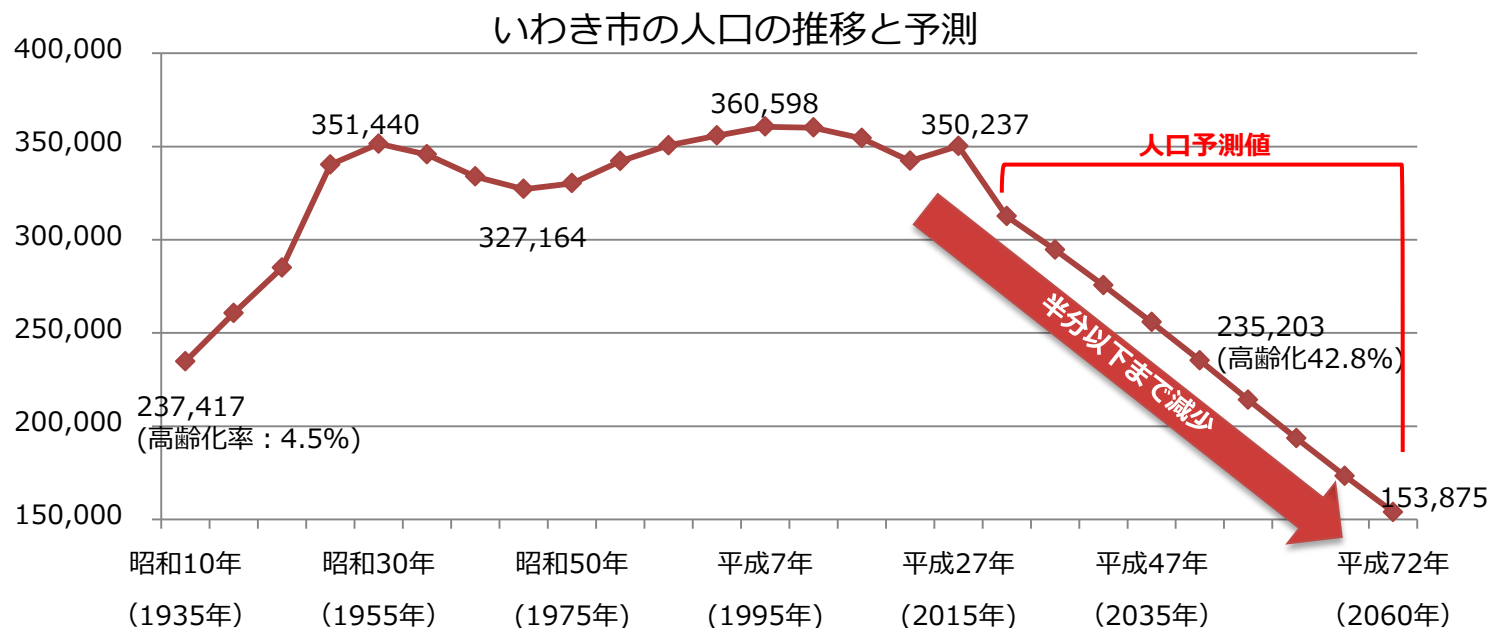
出典：いわき市都市復興推進課（H30.1月撮影）

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【ひと】

・市街地内の人口密度の維持

- 平成52年（2040年）頃の人口は、約100年前と同水準の約23万人程度となり、高齢化率は、約100年前の4.5%（昭和10年国勢調査、福島県）から42.8%となり、著しく高くなることが予想される。
- 今後、人口減少に伴い、市街地の人口密度は大きく低下し、日常生活サービス施設の立地が困難になるほか、税収の減少による行政サービス水準の低下や労働力の不足等など、製造業や建設業へ影響していくことが懸念される。



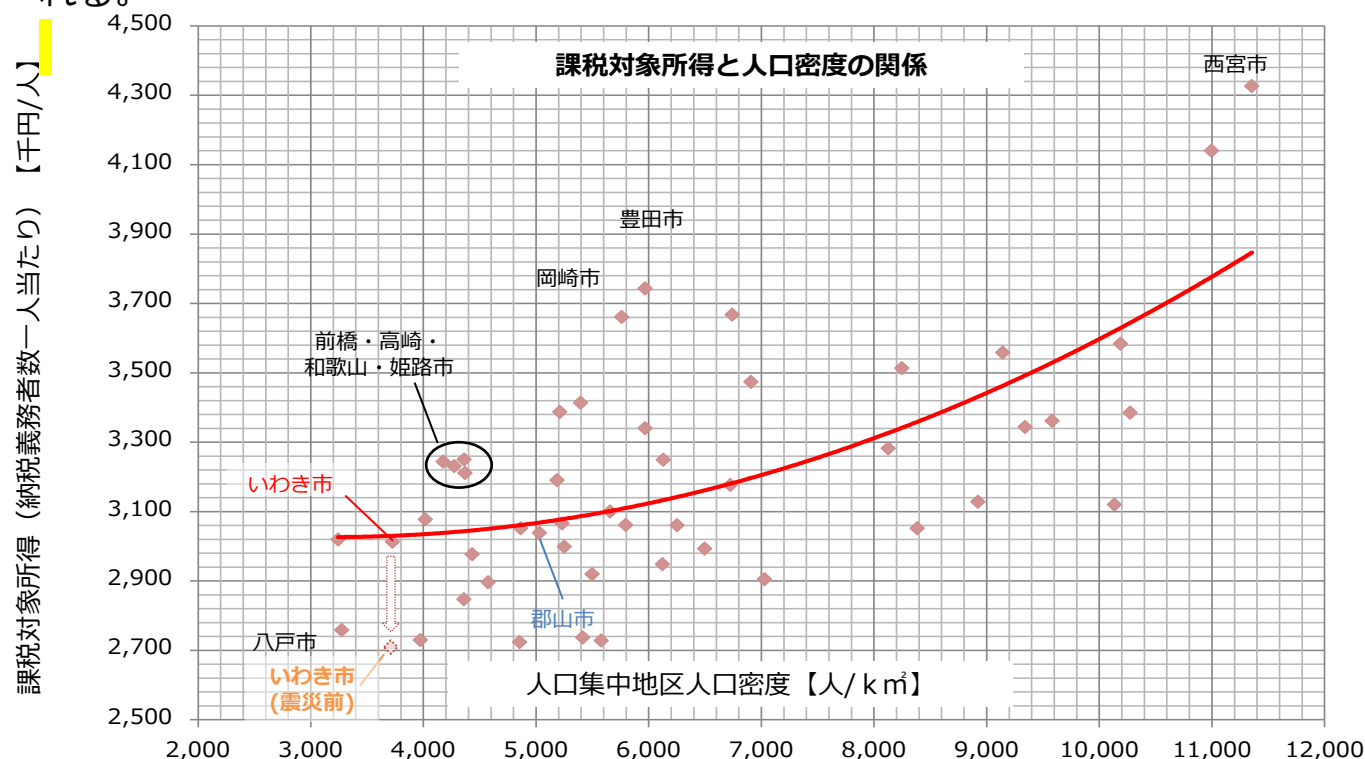
※出典：国勢調査、いわき創生総合戦略 注)人口推計値は、2010年国勢調査結果を基に算出している。

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【ひと】

・ 市街地内の人口密度の維持

- 本市の低い市街地の人口密度が、今後の急速な人口減少により、更に低下することで、人口密度と一定の相関関係にある市民所得へ影響し、市民による市内消費が減少することが懸念される。



※ 人口集中地区の人口密度は、「都市要覧（中核市市長会 2017年3月）」による。

※ 課税対象所得（納税義務者数一人当たり）とは、課税対象所得を納税義務者数（所得割）で除して算出したもの。「平成28年度市町村税課税状況等の調（総務省 平成29年3月27日公表）」

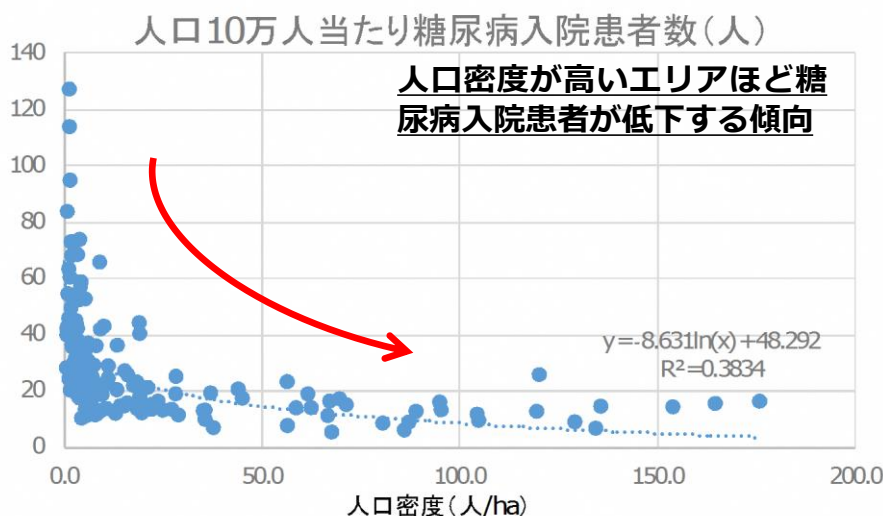
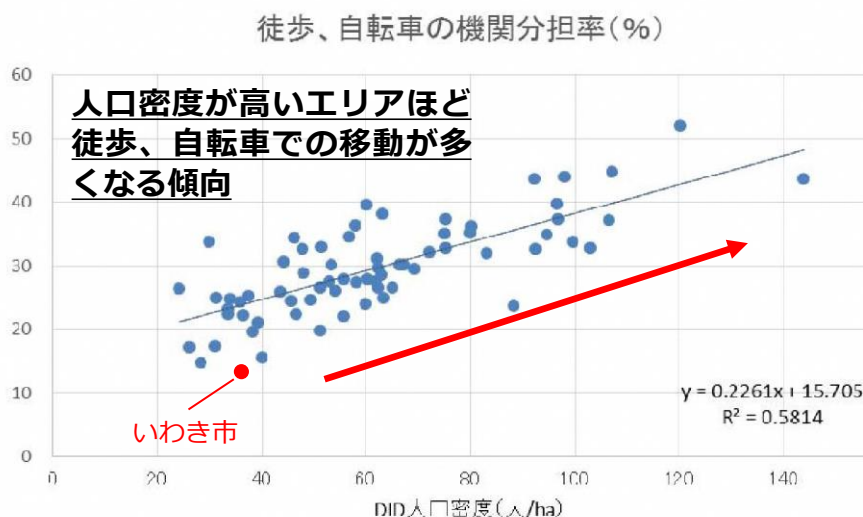
注）復興需要により第二次産業がGDPを押し上げている状況にあると推測される。なお、震災前（2010年）は2,718千円/人。

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【ひと】

・市街地内の人口密度の維持

- 人口密度が高いエリアほど、徒歩や自転車での移動が多くなるほか、生活習慣病対策にも有効であると考えられている。
- 本市は、市街地の人口密度が低い上に、過度に自家用車に頼っている状況にあることから、徒歩・自転車での移動は少なく、今後の人口減少により、人口密度が更に低下することで、生活習慣病患者の割合が高まり、高齢者を中心に医療費等の増加が市財政へ影響することが懸念される。



※ 「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月 国土交通省都市局都市計画課）」より抜粋

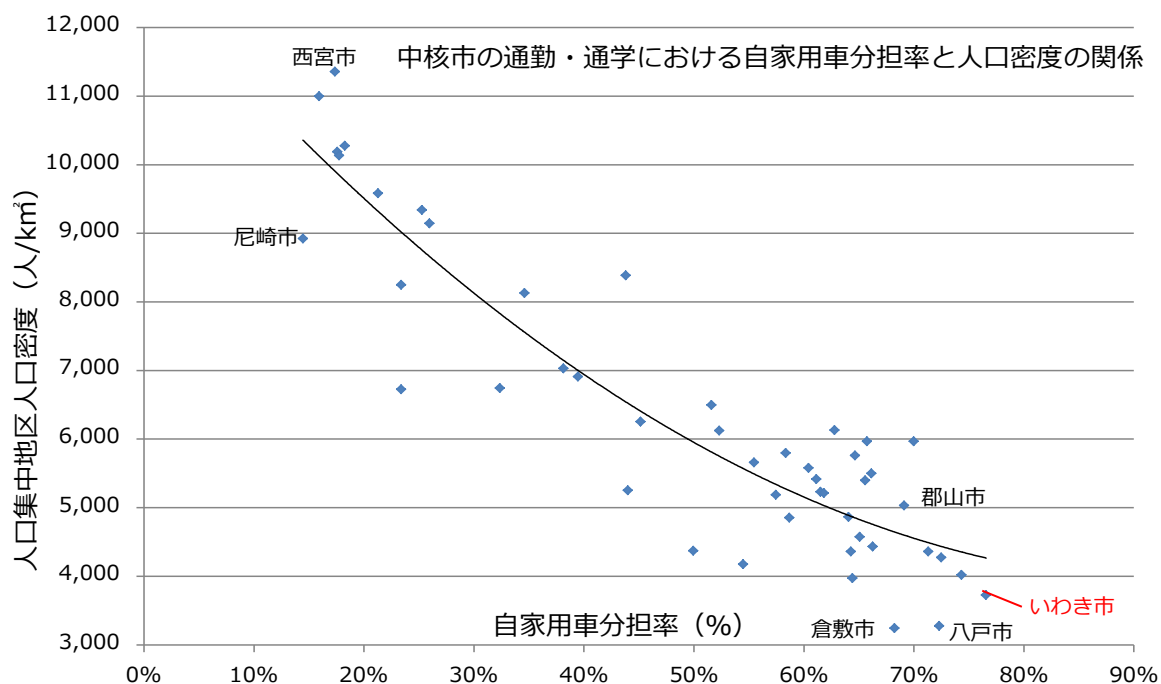
※ いわき市のDID人口密度、徒歩・自転車の機関分担率（15歳以上自宅外就業者数及び通学者数の利用交通手段）は2010年国勢調査による

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【ひと】

・ 市街地内の人口密度の維持

- 人口密度と自動車分担率には相関関係があり、本市の場合、自家用車分担率は約77%と、自家用車が都市内拠点間の交通を担っている状況にあり、低密度かつ拡散した市街地を効率的にカバーするため、必然的に自動車に頼らざるを得ない状況にあると考えられる。
- 今後の人口減少による更なる低密度化は、自家用車分担率が更に高まることが懸念される。



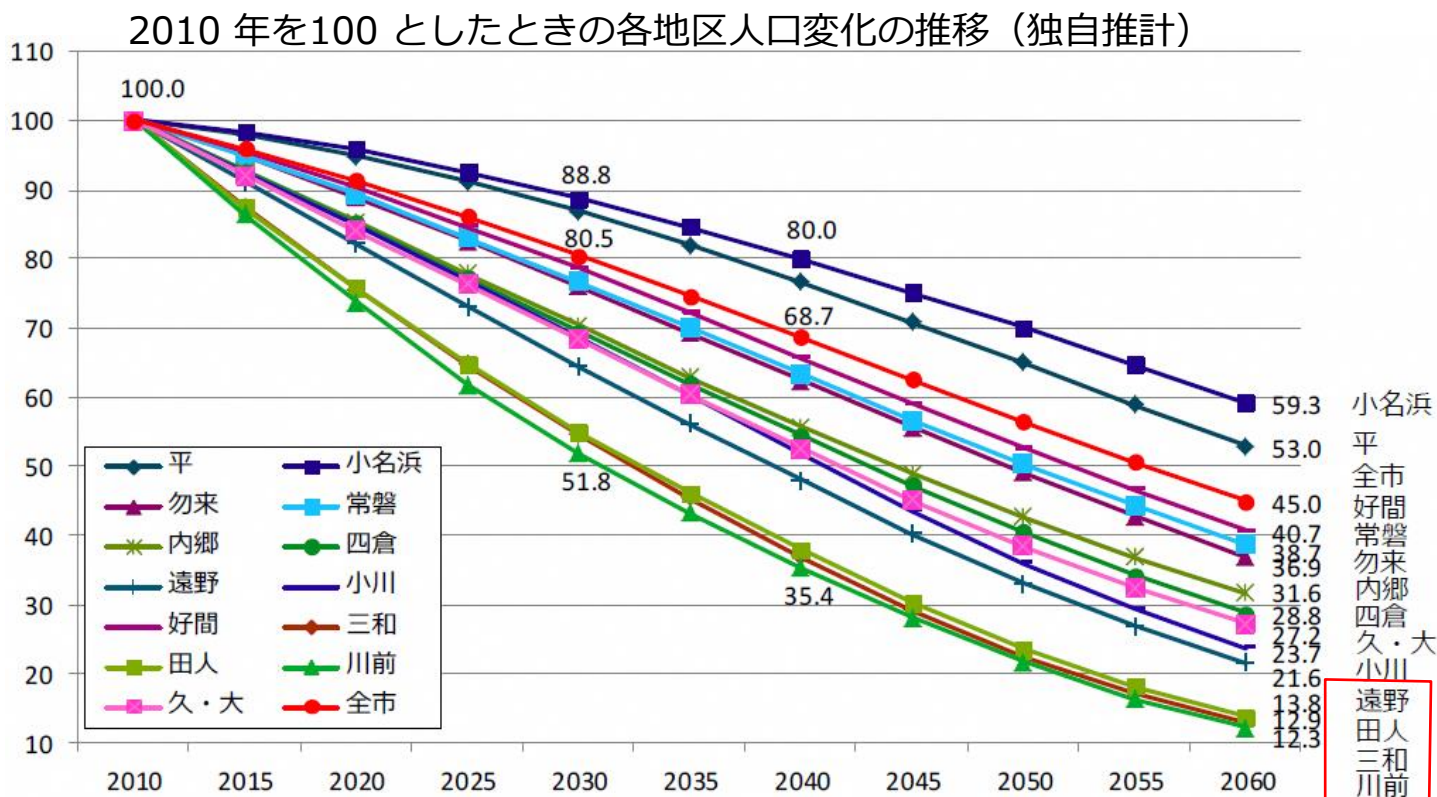
※ 中核市市長会「都市要覧」2017年3月、2010年国勢調査 自家用車分担率は、2010年国勢調査による。

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【ひと】

・ 中山間地域の集落コミュニティの維持

- 中山間地域では2060年において、2010年と比較して約1割から2割の人口となることが見込まれており、集落の維持が困難になることが懸念される。
- また、人が居るからこそ守られてきた自然環境の悪化や、災害防止力の低下が懸念される。



現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【ひと】

・ 若い世代の流出抑制

- 市内の高校卒業後の進路状況では、毎年度、約2,000人（卒業者の6～7割）が市外に進学・就職している。
- 若い世代の流出が続くことにより、今後、急速に進む超高齢社会を支えていくことが困難になると懸念される。

市内高校生の卒業後の進路状況

区分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
卒業生数	3,299	3,224	3,366	3,135	3,275
進学希望者数	2,019	2,082	2,132	2,014	2,027
うち市外	1,743	1,830	1,907	1,794	1,801
うち市内	276	252	225	220	226
就職内定者数	1,076	1,046	1,153	1,047	1,095
うち市外	404	424	334	260	287
うち市内	672	622	819	787	808
その他	204	96	81	74	153
市外に流出する割合	65.1%	69.9%	66.6%	65.5%	63.8%

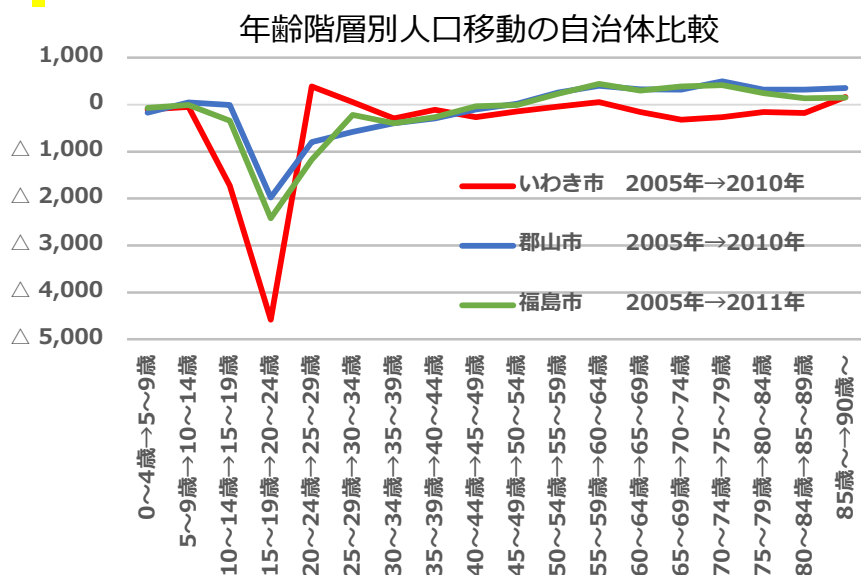
出典：いわき創生総合戦略

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【ひと】

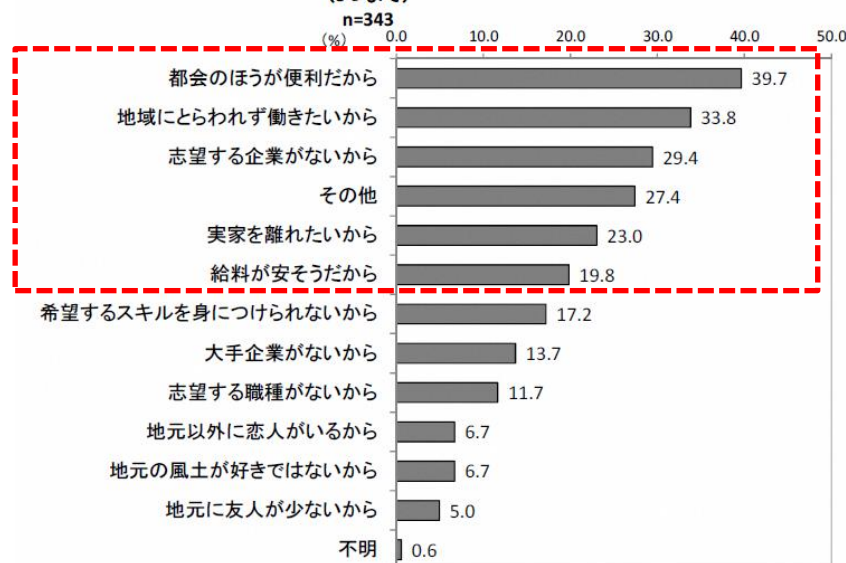
・ 若い世代の流出抑制

- 年齢階層別の人口移動を他の自治体（福島市、郡山市）と比較すると、10歳代後半から20歳代前半にかけての転出が相対的に多く、また、大学等の卒業後は戻ってきていない状況にある。
- 県内・首都圏大学生が福島県での就職を希望しない理由についても、“都会の利便性の良さ”と“志望する企業がない”、また、“給料が安そう”というイメージを抱いており、就職先として選択され難い状況となっている。
- 前ページ同様、若い世代の割合の減少は、今後、急速に進む超高齢社会を支えていくことが困難になると懸念される。



※出典：「いわき創生総合戦略・総務省 住民基本台帳人口移動報告」

問5 福島県での就職を希望しない理由
(3つまで)
n=343



※出典：平成27年10月 福島県「ふくしま人口ビジョン・ふくしま総合戦略(仮称)策定に係る意識・希望調査報告書 ⑤進路状況調査(県内大学等および首都圏大学)」※県内出身者が対象

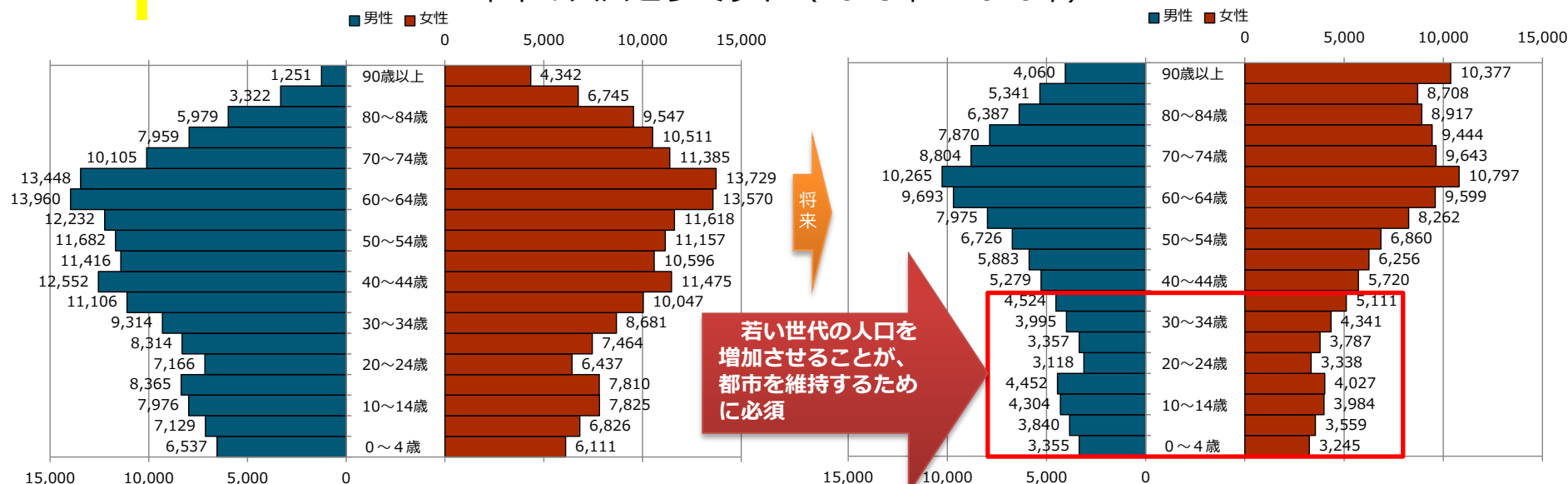
現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【ひと】

・ 若い世代の流出抑制

- 平成27年（2015年）と平成52年（2040年）の人口ピラミットを比較すると、どちらも、若い世代の数が少ないが、平成52年では、高齢者層が多く高齢化率も高くなると予測されている。
- 人口構造の改善を図らない限り、人口減少は進む一方であり、さらに人口構成に占める高齢化率が増加するため、若い世代の負担割合が次第に高くなり、今まで以上に高齢者を支えていくことは困難になることが懸念される。

本市の人口ピラミット（2015年→2040年）



※出典：平成27年（2015年）国勢調査（不詳者を除く）

※出典：平成52年（2040年）
※いわき創生総合戦略－基準推計（国調トレンド推計）

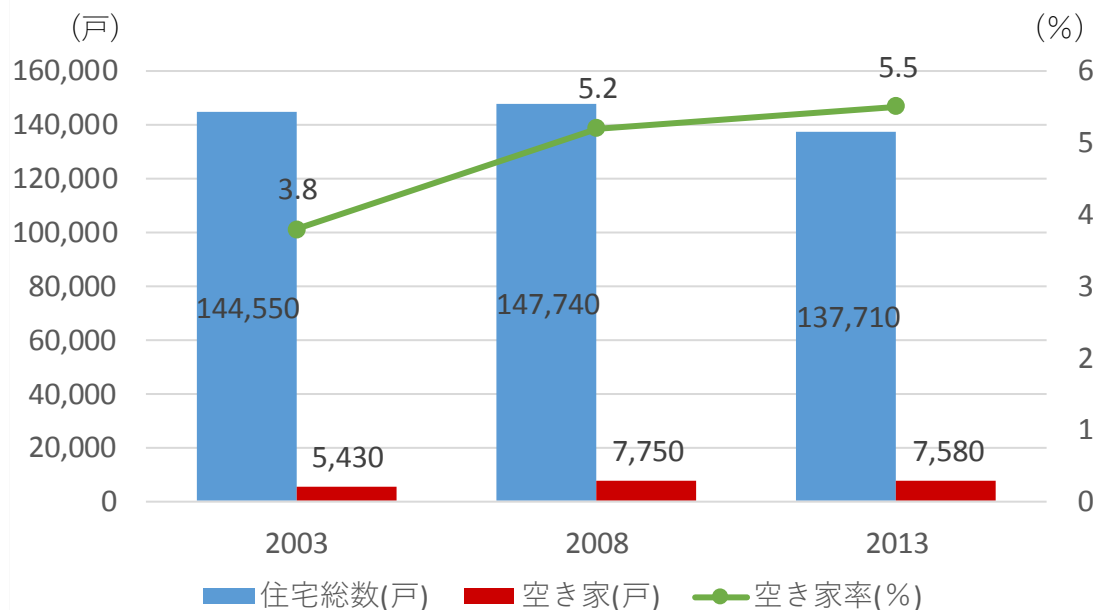
現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【まち】

・市街地の空洞化抑制

- 市内の空き家率は増加しており、今後の人口減少で更に増加することが想定される。
- 空き家が増加すると、都市の景観の悪化、治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生し、都市環境の低下が懸念される。

空き家数と空き家率の推移



(注)
空き家については、空き家のうち、維持管理の程度が不全で、生活環境上好ましくないものや外部に危険を及ぼす恐れのあるもの（その他の住宅）を対象として集計

※出典：住宅・土地統計調査

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【まち】

・ 持続可能な公共交通ネットワークの構築

- 利便性の高い基幹的公共交通路線沿いの徒歩圏人口カバー率は、他都市に比べて著しく低い。
- 今後の人口減少による利用者の減少により、鉄道やバスの本数が減少し、利便性が低下することが懸念される。

■ 現在〔平成22年（2010年）〕

	いわき市	全国平均	概ね 30万人
基幹的公共交通路線の徒歩圏 人口カバー率（カバー人口）	22.9% (78,375人)	55%	40%

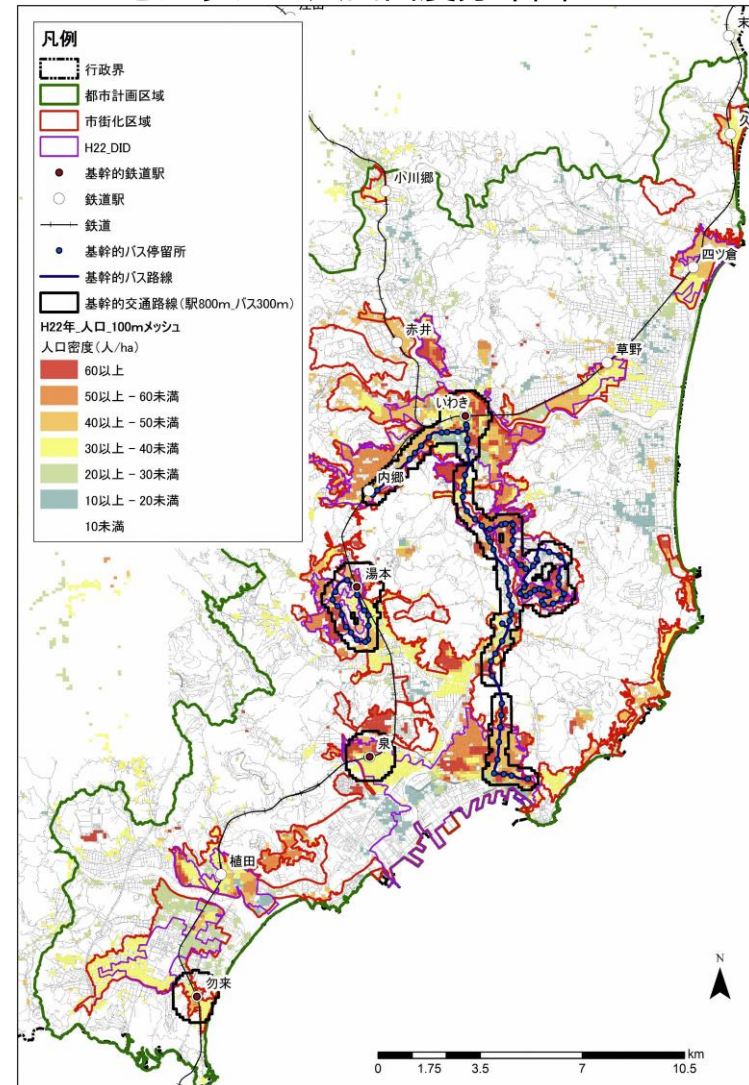
【備考】 徒歩圏は、鉄道駅から半径800m、バス停から半径300mとして設定。
基幹的公共交通路線は、片道日30本以上の運行頻度の鉄道路線及びバス路線

出典：人口はH22国勢調査

■ 将来値〔平成52年（2040年）〕 ※施設位置に移動はないと仮定

	いわき市
基幹的公共交通路線の徒歩圏 人口カバー率（カバー人口）	24.2% (56,919人)

基幹的公共交通路線の徒歩圏カバー圏域 とメッシュ人口密度分布図



※鉄道及びバス時刻表については、平成28年11月末現在。 20

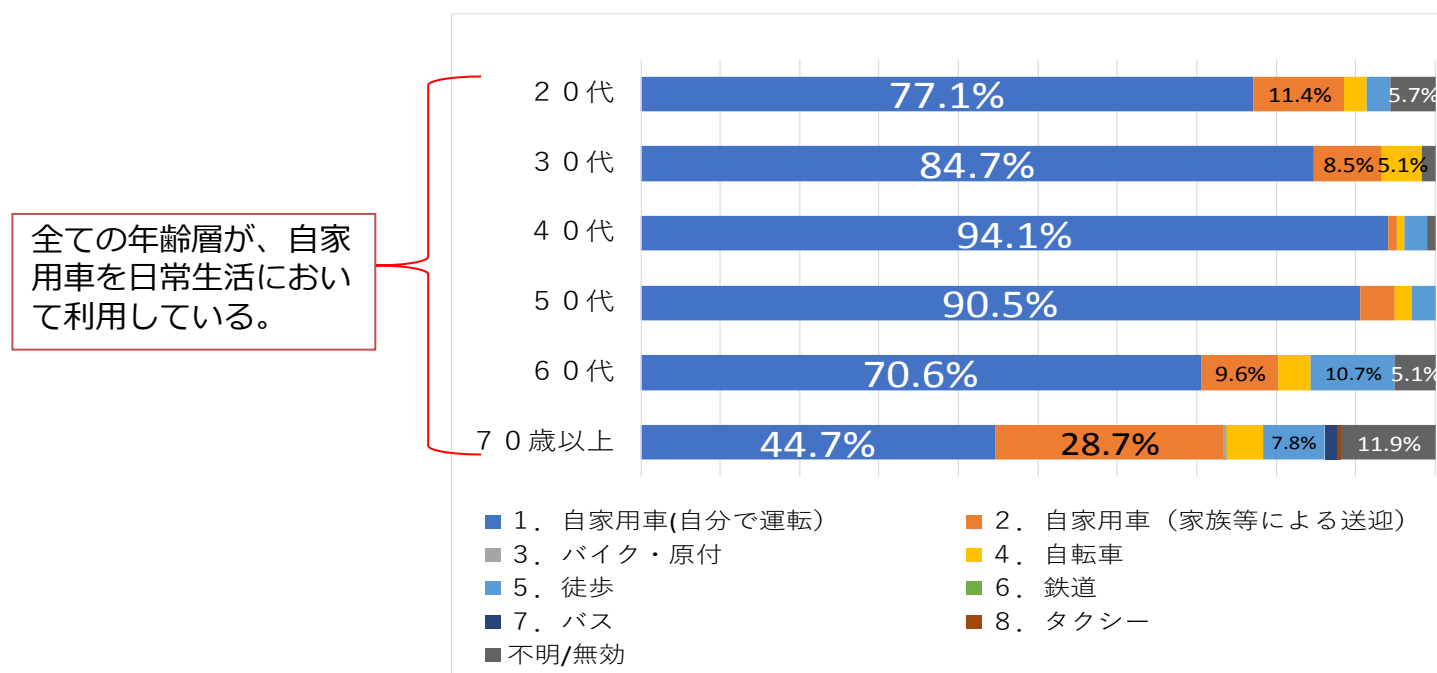
現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【まち】

・ 過度に車に頼らない日常生活の確保

- 昨年9月に実施した市民意向調査によると、移動手段として全ての年齢層で自家用車利用が7割超となっている。なお、70歳以上は、自家用車（家族等による送迎）の割合が高い。
- 高齢になるに従い、判断力が低下し、自動車事故の危険性が増すことが懸念される。
- 公共交通の利便性が低い地域に住む交通弱者の移動手段の確保が懸念される。

日常生活において利用する交通手段（年代別）



※出典：市民意向調査（平成29年9月）

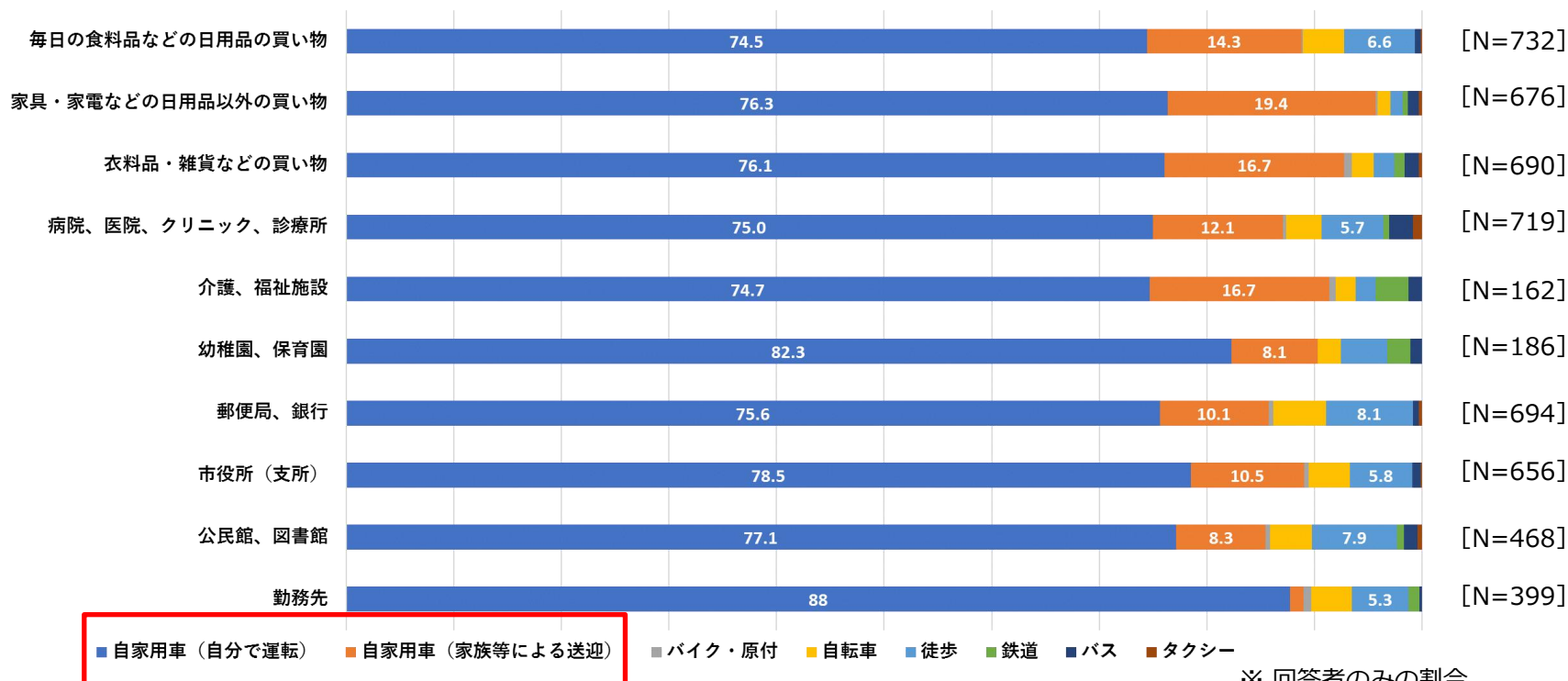
現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【まち】

・ 過度に車に頼らない日常生活の確保

- 昨年9月に実施した市民意向調査結果においても、日常生活における自動車利用の実態が顕著に表れており、「自家用車（自分で運転）」、「自家用車（家族等による送迎）」が約8割程度占めており、今後、高齢化の更なる進展により、運転が困難となる市民が増加することで日常生活に支障をきたすことが懸念される。

日常生活において利用する施設への移動手段



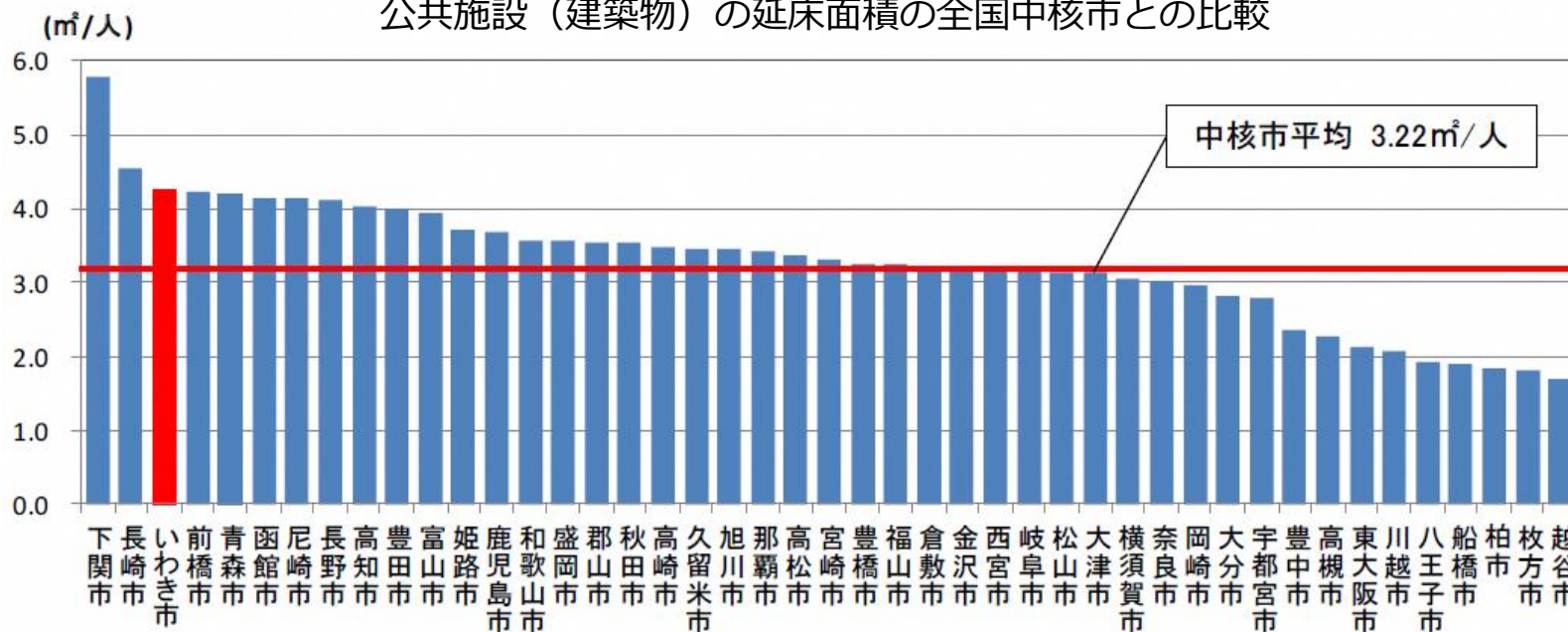
現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【まち】

・ 公共施設の維持・再編

- 中核市平均と比較し、本市の市民一人当たりの公共施設延床面積が大きくなっており、維持管理費が増加することが想定される。また、将来、人口減少に伴う財政への負担が増加することも懸念される。

公共施設（建築物）の延床面積の全国中核市との比較



※ 公共施設状況調査（総務省公表 2014年（平成26年）3月31日現在）に基づく。
（行政財産と普通財産の合計値、人口は2015年（平成27年）国勢調査人口で計算）

※出典：いわき市公共施設等総合管理計画

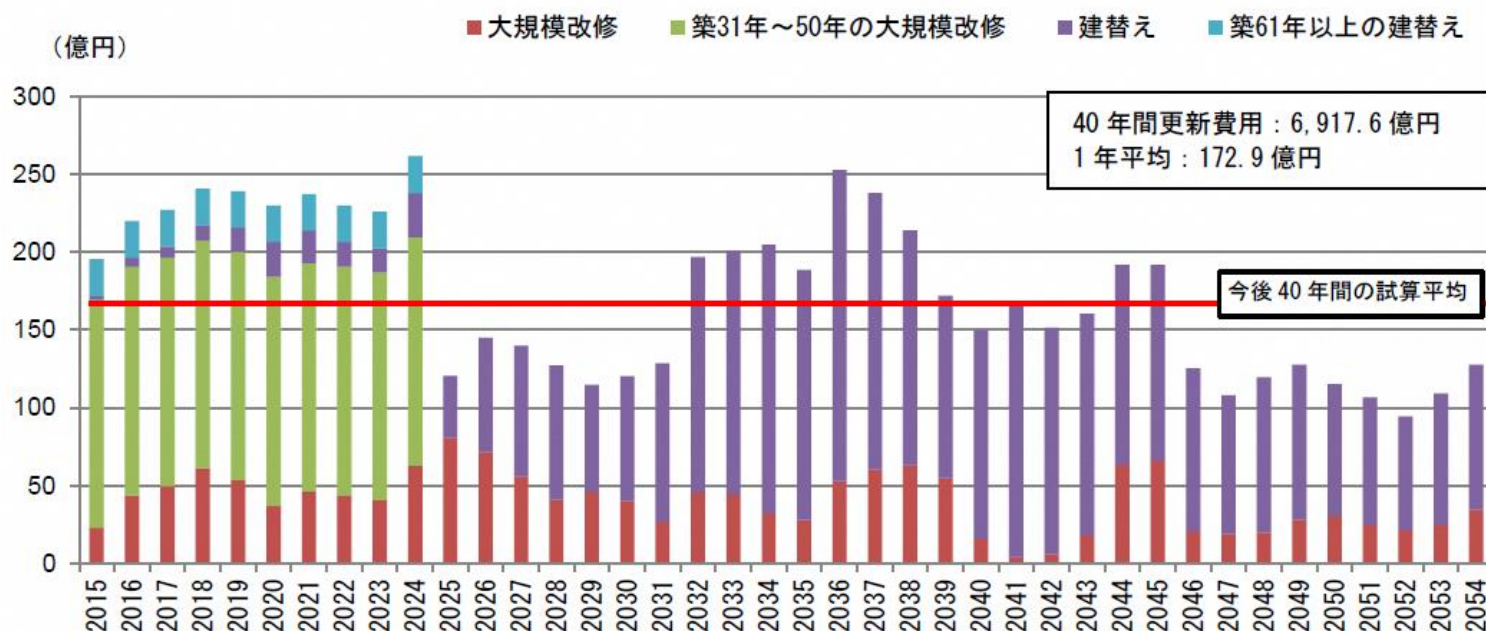
現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【まち】

・ 公共施設の維持・再編

- 建築物について、今あるすべての施設に対し必要な大規模改修・建替えを実施した場合、今後40年間に必要となる更新費用は約6,917.6億円と推計されており、年平均約172.9億円が必要とされる。
- なお、普通会計における過去10年間の普通建設事業費（復旧・復興に係る経費、及び道路・橋梁に係る経費を除く）の年平均は約100億円となっており、予算が足りない状況となることが懸念される。

将来の更新費用の推計結果（建築物）



※出典：いわき市公共施設等総合管理計画

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【まち】

・ 環境負荷の低減

- 本市の市民一人当たりの自動車CO₂排出量は1.10t-CO₂/年であり、30万人都市の平均と比較して高くなっている。
- 市内全体の温室効果ガス排出量は増加基調にある。
- 今後も続く自家用車依存により、交通渋滞の発生、大気汚染や地球温暖化物質の排出量が増加していくことが懸念される。

市民一人当たりの排出量	いわき市	全国平均	概ね30万人
	1.10t-CO ₂ /年	1.11t-CO ₂ /年	0.88t-CO ₂ /年

市民一人当たりの自動車総走行台キロ			市民一人当たりの自動車CO ₂ 排出量 t-CO ₂ /年
総人口 (人)	小型車自動車交通量 (台キロ)	一人当たり 小型車走行台キロ (台キロ/人)	
342,249	4,446,469	13.0	1.10

※市民一人当たりの自動車CO₂排出量

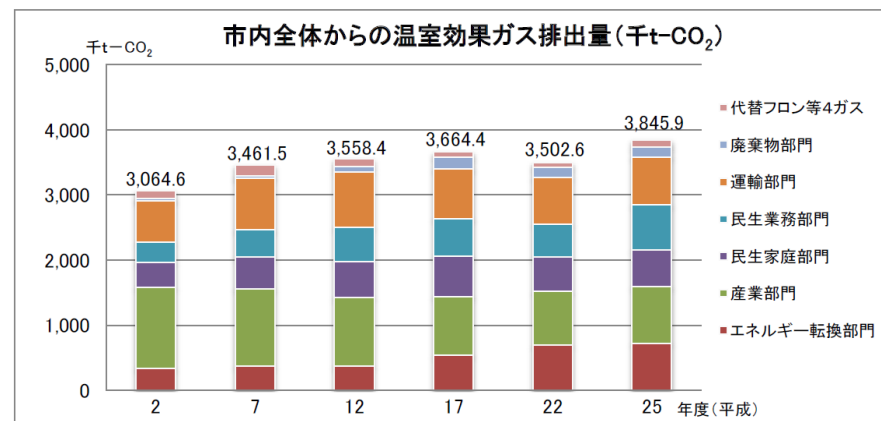
= 小型車走行台キロ × ガソリン車燃費0.1l/km × CO₂排出係数2.32kg-CO₂/l × 365 / 1000

・ 小型車自動車交通量：H22道路交通センサス

・ ガソリン車燃費：0.1l/kmで算定

・ CO₂排出係数：算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）

・ 人口：平成22年



※出典：いわき市環境基本計画（第二次）一部改訂版

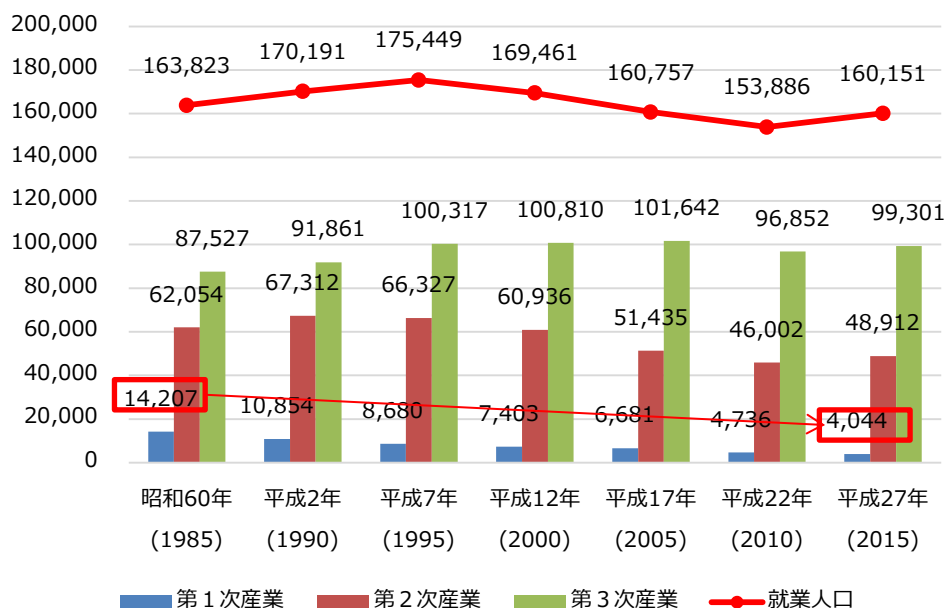
現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【しごと】

・ 農林水産業の回復

- 第一次産業従事者数の減少が続いている。
- また、震災の影響により農林漁業が大きな打撃を受け、震災前からGDPは、約38億円減少しており、第一次産業の活力低下が懸念される。

産業別就業者数の推移（1985年→2015年）



※出典：国勢調査

市内総生産（GDP）の推移（2010年～2014年）

（単位：百万円）

年度	市町村内 総生産	第1次産業			
			農業	林業	水産業
平成22年度 (2010)	1,093,192	13,743	6,324	1,505	5,914
平成23年度 (2011)	1,056,069	10,779	5,600	1,317	3,862
平成24年度 (2012)	1,108,529	10,375	5,795	1,274	3,306
平成25年度 (2013)	1,159,190	10,797	5,611	1,375	3,811
平成26年度 (2014)	1,229,018	9,979	4,267	1,653	4,059
増加率 (2010-2014)	11.1%	-37.7%	-48.2%	9.0%	-45.7%
増加額 (2010-2014)	135,827	△ 3,764	△ 2,057	148	△ 1,855

※出典：福島県市町村経済計算

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【しごと】

・ 第二次、第三次産業の回復

- 本市GDPは、平成22年度（2010）からの5年間で約11.1%（約1,358億円）増加しているが、増加額のうち、大半を占めているのは、“建設業”であり、約1,295億円（増加率71.2%）である。
- 市の基盤産業である“製造業”は、平成22年度（2010）からの5年間で約22.3%（約536億円）下落している。
- 今後、復興需要が収束していくことで、GDPを牽引している建設業が落ち込み、サービス産業を中心とする第三次産業へ影響することで、GDP及び市民所得が落ち込むことが懸念される。

市内総生産（GDP）の推移（2010年－2014年）

（単位：百万円）

年度	市町村内 総生産	県内総生産 に対する 構成比(%)	第1次産業	第2次産業			第3次産業											輸入品に 課される税 ・関税等
				鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・ 水道業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業	政府サービス 生産者	対家計民間非営利 サービス生産者			
平成22年度 (2010)	1,093,192	16	13,743	346,713	587	293,646	52,480	727,306	44,062	107,910	34,343	127,168	55,664	23,978	220,936	97,380	15,865	5,430
平成23年度 (2011)	1,056,069	17	10,779	305,406	675	216,192	88,539	733,427	38,302	106,682	34,017	135,291	54,195	25,446	220,307	102,250	16,936	6,456
平成24年度 (2012)	1,108,529	17	10,375	341,966	897	215,473	125,595	748,772	39,726	108,746	34,751	135,206	62,759	25,328	224,293	99,840	18,124	7,416
平成25年度 (2013)	1,159,190	16	10,797	373,150	1,153	228,704	143,293	765,905	43,958	116,742	35,109	136,136	61,884	26,351	227,196	100,206	18,324	9,339
平成26年度 (2014)	1,229,018	17	9,979	423,271	1,302	240,032	181,937	785,308	49,297	114,959	35,203	137,627	64,640	28,989	231,943	103,846	18,802	10,460
増加率 (2010-2014)	11.1%		-37.7%	18.1%	54.9%	-22.3%	71.2%	7.4%	10.6%	6.1%	2.4%	7.6%	13.9%	17.3%	4.7%	6.2%	15.6%	0.48%
増加額 (2010-2014)	135,827		△ 3,764	76,558	715	△ 53,614	129,457	58,002	5,234	7,049	861	10,459	8,977	5,011	11,007	6,467	2,937	5,031

出典：福島県市町村民経済計算

△下落 上昇

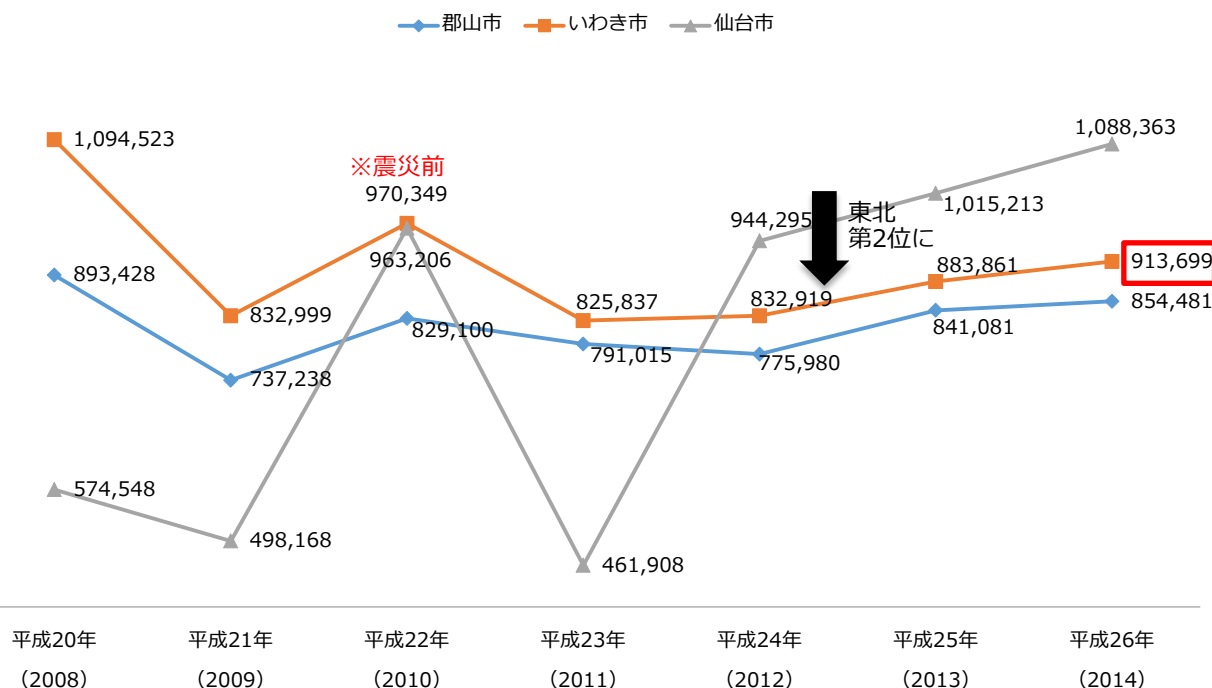
現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【しごと】

・ 第二次、第三次産業の回復

- 本市の製造品出荷額等はピーク時の1兆円を割り込み現在は、9,137億円となっており、震災以降は緩やかな回復傾向にあるものの、震災以前の水準まで戻っていない。
- 今後、生産年齢人口の減少により製造業面での労働力不足が生じ、産業面の活力低下が懸念される。

製造品出荷額等の推移（2008年→2014年） 単位：百万円



平成22年（2010年）から減少（約600億円）した主な製造業の分野

- ・ 情報通信機械器具 ▲約300億円（通信機器関連）
- ・ 輸送用機械器具 ▲約490億円（自動車関連等）

増加した主な分野、

- ・ 電気機械器具 約160億円
- ・ 繊維工業 約 95億円

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【しごと】

・ 第二次、第三次産業の回復

- 本市の労働生産性は、7.67百万円/人となっており、近隣主要都市のなかでは最低となっている。
- 本市の場合、二次産業（製造業）のGDPが高いことにより、近隣都市とのGDPで大差は無いものの、労働生産性の面では、近隣都市に比べて低い傾向にある。
- 今後、生産年齢人口の減少による労働力不足により市内経済の活力低下が懸念される。

項目	いわき市 (人口350,237)			福島市 (人口294,247)			郡山市 (人口335,444)			水戸市 (人口270,783)		
	GDP (百万円) ①	就業者数 (人) ②	労働生産性 ③=①/②	GDP (百万円) ① 下段はいわき市との差	就業者数 (人) ②	労働生産性 ③=①/②	GDP (百万円) ① 下段はいわき市との差	就業者数 (人) ②	労働生産性 ③=①/②	GDP (百万円) ① 下段はいわき市との差	就業者数 (人) ②	労働生産性 ③=①/②
GDP総額	1,229,018	160,151	7.67 郡山市との差 △1.03百万円/人	1,157,612 △ 71,407	140,435	8.24	1,357,080 128,061	156,056	8.70	1,132,919 △ 96,099	127,846	8.86
第一次産業	9,979	4,044	2.47	7,650 △ 2,329	5,644	1.36	9,234 △ 745	4,550	2.03	5,724 △ 4,255	3,283	1.74
第二次産業	423,271	48,912	8.65	277,874 △ 145,397	32,308	8.60	428,967 5,696	36,734	11.68	103,866 △ 319,405	23,551	4.41
第三次産業	785,308	99,301	7.91	862,235 76,927	96,449	8.94	907,328 122,020	102,817	8.82	1,012,777 227,469	94,739	10.69

注) GDPは、福島県及び茨城県公表の市町村経済計算（平成26年度）による。

注) 就業者人口は、平成27年国勢調査結果による。

注) 就業者人口について、第一～三次産業別の就業者数については、分類不能者を除き、就業者数の合計については、分類不能者を含む

現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【しごと】

・ 第二次、第三次産業の回復

- 本市の直近の有効求人倍率は、1.78倍(※)であり、以前として高い傾向にあるが、職業別の状況でみると、福島県内全体においては、「事務的職業」が0.42倍、「保安の職業」が6.29倍と職業間でのミスマッチが生じている。
(※)「最近の雇用失業情勢について(福島労働局)」平成29年12月
- 本市の女性(25～39歳)における就業率をみると、県内平均や福島市に比べて低い傾向にある。また、就業者のうち、「主に仕事としている」としている割合が低く、「家事のほか仕事」としている割合が高い。
- 人口減少に伴う労働力不足や雇用のミスマッチが更に深刻化し、市内経済の活力低下が懸念される。

○女性(25～39歳)の就業者数

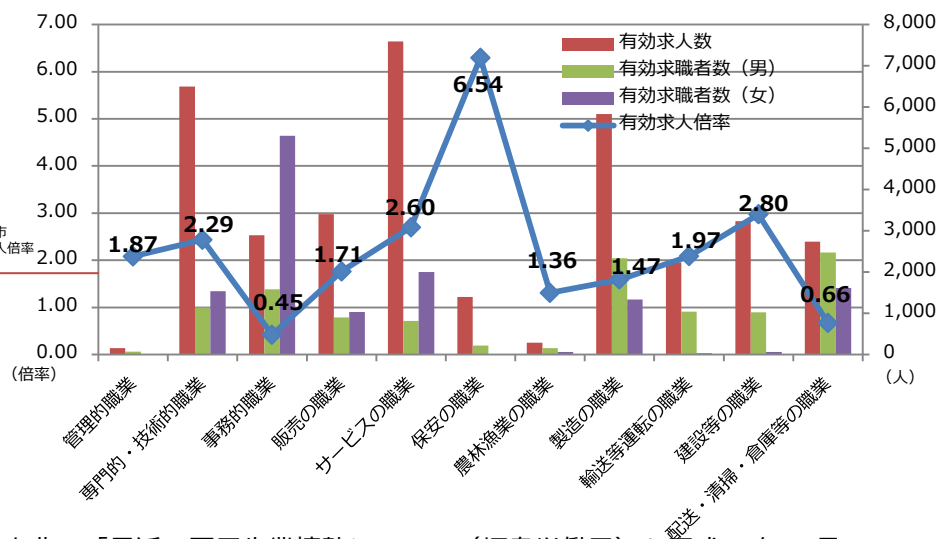
都市名等	総数(労働力状態) (25～39歳)	就業者数 (25～39歳)	就業率 (25～39歳)
いわき市	26,192	17,012	65.0%
郡山市	28,597	18,820	65.8%
福島市	23,070	16,116	69.9%
福島県平均	143,662	101,065	70.3%

○女性(25～39歳)の就業者の内訳

都市名等	就業者 (人)	(就業者) 主に仕事		(就業者) 家事のほか仕事	
		(人)	(%)	(人)	(%)
いわき市	17,012	13,111	77.1%	3,131	18.4%
郡山市	18,820	15,183	80.7%	2,756	14.6%
福島市	16,116	13,055	81.0%	2,199	13.6%
福島県平均	101,065	82,068	81.2%	14,396	14.2%

※出典：平成27年(2015年)国勢調査

福島県内における常用有効求人数及び常用有効求職者数の職業別状況(平成29年12月)



※出典：「最近の雇用失業情勢について(福島労働局)」平成29年12月

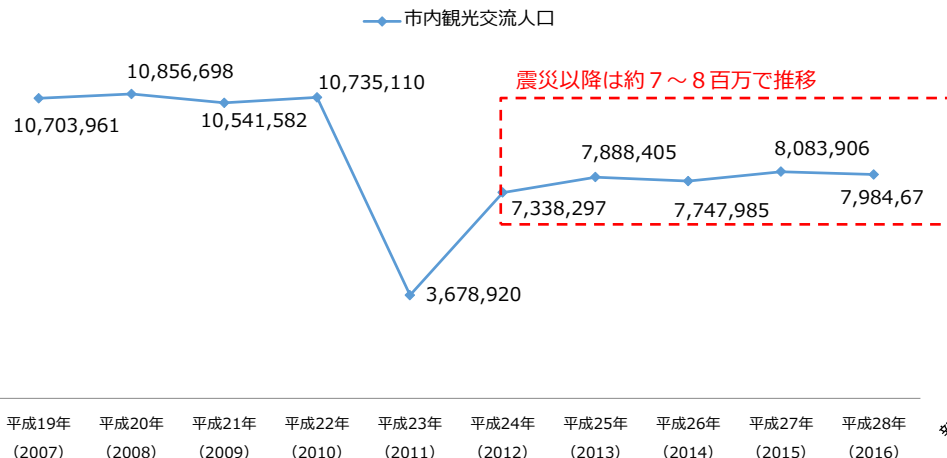
現状・今後の見通し/都市づくりの課題

【しごと】

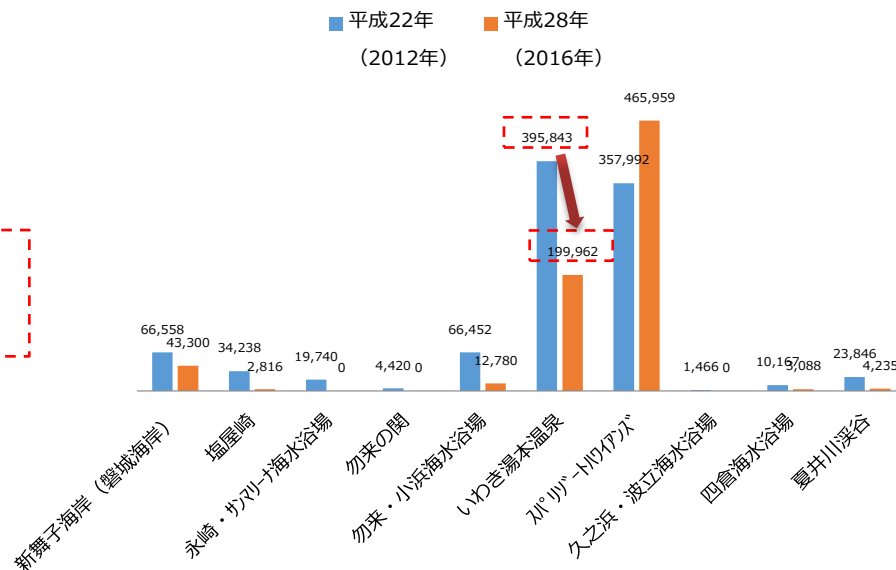
・ 第二次、第三次産業の回復

- 観光交流人口は、震災後の平成24年（2012年）には一定程度回復したが、その後は約800万人程度で推移しており、震災以前（約1,000万人/年）には戻っていない状況にある。
- 宿泊客を震災前とで比較すると、新ホテル棟が供用開始されたスパリゾートハワイアンズ以外は震災以前の水準に戻っていない。
- 今後、国全体の人口減少が進むことで、市内の観光交流人口も併せて減少し、サービス業を中心とした第三次産業の衰退が懸念される。

市内観光交流人口



宿泊客数の推移 (H22→H28)



※出典：いわき市「市内観光交流人口」

第1回連絡会議庁内照会結果の概要

○ 平成29年7月21日に実施した第1回連絡会議後に意見照会を実施

➤ 意見をいただいた庁内課等は以下のとおり。

(本庁・支所順、組織順)

課等名	
1. 創生推進課	13.小名浜支所市民課
2. 地域振興課	14.小名浜支所経済土木課
3. 環境企画課	15.勿来支所
4. 障がい福祉課	16.常磐支所
5. 地域医療課	17.内郷支所
6. 長寿介護課	18.遠野支所
7. こどもみらい課	19.小川支所
8. 農業振興課	20.好間支所
9. 商業労政課	21.三和支所
10.土木課	22.田人支所
11.総合交通対策担当	23.川前支所
12.住まい政策課	24.久之浜・大久支所

第1回連絡会議庁内照会結果の概要

項目	主な意見（抜粋）
若い世代、子育て世代への対応	○ 若者の人口移動を食い止める施策 ➢ <u>医療・福祉等の専門学校を誘致</u>するなど、若者に選ばれる都市づくり ○ 子育て環境の充実 ➢ 子育て機能の充実により、<u>子育て世代が安心して、子どもを産める環境づくり</u>の推進
地域公共交通	○ 次世代の技術を活用した新たな交通ネットワークの確立 ➢ 自動運転、カーシェアリングなど ○ 自動運転の実用化に向けた取組み（移動手段の課題解決（中山間地域、高齢化）） ➢ 市に誘致されている自動車会社等の実証実験に関わりを持つなどの積極的な関わり ○ 公共交通ネットワークの充実 ➢ 中心市街地から離れて暮らす高齢者等が福祉・医療・商業等のサービスを確実に享受できるための足となる既存交通システムに加え、新たな交通ネットワークシステムの構築が必要
都市の高度利用、リノベーション	○ 人口減少時代を見据えた都市デザインの再構築 ➢ 「都市計画」と「地域振興」を連動させた「<u>地域政策（エリアマネジメント）</u>」への転換 ➢ 市街地への民間投資を促進するための仕組みづくり（金融機関、民間ディベロッパー、不動産業界等との連携） ➢ 公民連携によるスタジアムを中心とした新たな経済エンジン ○ 地域ストックの再生と地域課題ソリューションへの転用 ➢ 中心市街地に点在する民間駐車場の高度利用 ➢ 既成市街地に点在する空き家・空き店舗の<u>リノベーション</u>による商業施設等への転用 ○ 役割を終えた社会資本（民間家屋含む）の整理 ➢ <u>用地廃止、解体、撤去、リノベーション</u>
産業の活性化	○ 産業の活性化（雇用の創出） ➢ <u>産業が活性化し、雇用が創出されなければ、子育て世代の人口が減少し、将来的に持続可能は都市運営が図れない</u>
地域特性の活用	○ 地域の特性を活かした魅力あるまちづくり「住みたくなるまちがココにある！」 ➢ 持続可能にむけては住民を増やす・税収を増やすことが必須 ➢ 他所ではなく「ココ」が良いと選ばれるまちであることが重要
合意形成	○ 広域な現行市街地に対する合意形成 ➢ 「選択と集中」による都市運営を図るか、「現行市街地の維持」を続けるかの<u>十分な議論と合意形成が必要</u>

関係団体ヒアリング結果の概要

○ 平成29年9月～10月に各種団体が考えるいわき市の課題についてヒアリングを実施

➤ ヒアリングの対象団体、実施日は以下の通り。

(ヒアリング実施日、50音順)

ヒアリング団体	ヒアリング実施日	ヒアリング団体	ヒアリング実施日
1. いわき地区商工会連絡協議会	平成29年9月20日(水)	8. いわき市森林組合	平成29年10月5日(木)
2. いわき市医師会	平成29年9月21日(木)	9. 福島県建築士会いわき支部	平成29年10月5日(木)
3. 行政嘱託連合協議会	平成29年9月21日(木)	10. いわき青年会議所	平成29年10月6日(金)
4. いわき市社会福祉協議会	平成29年9月29日(金)	11. 福島県宅地建物取引業協会 いわき支部	平成29年10月6日(金)
5. いわき経済同友会	平成29年10月2日(月)	12. 新常磐交通(株)	平成29年10月10日(火)
6. 福島さくら農業協同組合いわ き地区本部	平成29年10月2日(月)	13. 東日本旅客鉄道株式会社 いわき駅	平成29年10月10日(火)
7. いわき市商工会議所	平成29年10月5日(木)	14. 一般社団法人福島タクシー 協会いわき支部	平成29年10月10日(火)

関係団体ヒアリング結果の概要

項目	主な意見（抜粋）
若い世代、子育て世代への対応	○ <u>仕事が無い(首都圏の方が待遇が良い) 事により若者が流出する。</u> ○ <u>企業が元気であれば都会に負けない待遇にして若者を地元企業に取り込むことができるので、そのため</u> <u>の経営者・従業員の教育に力を入れている。</u> ○ <u>高校生等の若者が地域コミュニティやいわきに魅力を感じることで、いわきに残るように仕向けていき</u> <u>たい。</u> ○ <u>商工会の会員も65歳以上が50%であり、60%が後継者がいない状況。</u> ○ <u>土地や建築価格が高騰し、若い人はまちなかに家を買えず郊外に行くしかない。</u> ○ <u>いわきに戻ってくる動機の第一は仕事。</u>
地域公共交通	○ <u>市域が広く色々なものが分散しており、車でないと移動できない都市である。</u> ○ <u>免許を返上するとアクセスが無いので活動できなくなる。</u> ○ <u>マイカー社会から公共交通への急転換は難しい、公共交通の市民ニーズ、立地適正化計画の誘導区域と</u> <u>関連した公共交通をどのように考えるかが課題。</u> ○ <u>公共交通が不十分</u> ○ <u>コンパクトシティーの方がタクシーとしてもカバーしやすい。</u> ○ <u>中山間地域を切り捨てなければコンパクトシティは実現できないが、生活交通は維持しなければならない。</u>
産業の活性化	○ <u>ワンダーファーム、白水阿弥陀堂、ハワイアンズを日帰りで周る特別販売を行ったが、ハワイアンズが</u> <u>東京からは無料送迎を行っており、そちらが利用されている。</u> ○ <u>四倉中核工業団地を造成しても労働力不足で人が集まらない。</u> ○ <u>勤務医不足。看護師不足。</u>
その他	○ <u>総合病院は、駅前に立地しても患者にとっては迷惑。病人は歩いては来ない。コンパクトになじまない。</u> ○ <u>いわき市は広大ため、俯瞰しながらトータルに動かしつつ、旧5市単位で個別具体的に施策等を進めてい</u> <u>く必要があり、平や小名浜が元気にならないといけない。</u> ○ <u>高齢者が郊外からまちなかのマンションへ移住したいという需要はあるが、郊外の家を売れる人でない</u> <u>と移住は難しい。</u> ○ <u>コンパクトシティーは理解できるが豪雨災害を見た場合、上流部の管理が必要であり、上流の森林・農</u> <u>地・都市部・漁業のおのおのが連携しなければならない。</u>

民間企業等へのヒアリング結果の概要

- 平成29年10月～11月に民間企業等が考えるいわき市の課題、今後のまちづくりへのアイデア等についてヒアリングを実施
 - ヒアリングの対象団体、実施日は以下の通り。

(ヒアリング実施日、50音順)

ヒアリング団体	ヒアリング実施日
1. 日本政策金融公庫 いわき支店	平成29年10月2日(月)
2. いわき信用組合	平成29年11月10日(金)
3. 日本銀行 福島支店	平成29年11月16日(木)
4. 東邦銀行	平成29年11月29日(水)
5. 日本政策投資銀行地域企画部	平成29年11月29日(水)
6. いわき明星大学	平成29年11月30日(木)

民間企業等へのヒアリング結果の概要

項目	主な意見（抜粋）
日本政策金融公庫 いわき支店	○ 創業者への融資は年間60件程度で、除染関係が多かったが収束傾向。 ○ それ以外で創業が多いのは介護・福祉系で、IT系の企業は無い。 ○ 事業所の立地は、駅前の中心市街地に立地したいといった話は無い。<u>駐車場を確保できる場所に立地している</u>ようである。
いわき信用組合	○ 若者は東京志向があり、<u>いわき縁の人材を呼び戻すことに力を入れるべき</u>。 ○ <u>立地適正化計画を首都圏（市外の人に対し）でPRすると、いい反応があるかもしれない</u>。市内の市民向けでは反応しないと思う。 ○ <u>いわき縁の人をターゲットにするのが良い</u>。いわきの現状等について、<u>東京でいわき縁の人相手に話をするのもよい</u>。 ○ 市内には、工場は多くあるが、殆どが作業を中心としており、“<u>研究的現場</u>”が少ない。そのため、高学歴、高偏差値の人材が務める場所が無い。 ○ 高齢化と若者の車離れによって自然に車依存度は減っていく。<u>今のうちに車が無い社会に合わせた都市構造を整備する必要がある</u>。
日本銀行福島支店	○ 鉱工業生産指数は、全国的には、震災による下落があったものの、震災前の水準まで回復しているが、<u>福島県は一定程度回復したものの、震災前の水準まで戻っていない</u>。 ○ <u>外需を呼び込める生産を上げていくことは重要であり、観光も一つの手段である</u>。 ○ 高齢者を労働力とすることは、若者の雇用を奪う面もあり、一概に良いこととは言えない。人手が全く足りなければしょうがないが、<u>まずは若い人が就職できる環境を整えることが優先される</u>。

（次頁に続く）

民間企業等へのヒアリング結果の概要

(前頁からの続き)

項目	主な意見（抜粋）
東邦銀行	○ 融資の面では、<u>再生エネルギー関連、医療、ヘルスケア、IT系が伸びている。</u> ○ <u>地方都市が生き残るためには、外から来てもらう必要がある。</u> ○ いわき市は東北地方の中では気候が良いため、こういった<u>優位性をアピールする必要がある。</u> 温暖な気候のメリット活かす。 ○ <u>大学を誘致するにしても差別化が必要である。</u> ○ <u>イノベーションコースト構想を活かした企業誘致が効果的。</u>
日本政策投資銀行	○ <u>シェアリングエコノミー（ウーバー）が多くの課題解決のカギになるのではないかと考えている。</u> ○ 市外からの来訪者に対する二次交通の役割、<u>自動車交通費を抑えることにより高齢者層のセカンドライフ費用の確保が可能となる。</u> ○ <u>いわきFCは周辺から若い世代を呼び込むことができる。</u> ○ 都市機能を決めていく際には、<u>市民が渴望しているものは何か。何が足りていないのか。</u>
いわき明星大学	○ 子育て世代の女性に働いてもらうにしても、<u>拡大家族と核家族では、戦略が違う。</u>また、いわき市民の性別役割分業意識によっても変わってくる。 ○ 高齢化率が高くなることは仕方ないが、<u>健康で長生きすることが必要。</u> ○ 労働力の確保は、<u>元気な年寄りと女性に求める。</u> ○ <u>優秀な人にいわき市に戻ってきてもらう必要がある。</u> ○ 外から市民になってもらうにしても、一回はいわき市に観光に来てもらう必要があり、その際に<u>良い印象を持ってもらうことが重要。</u>

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[ワークショップ]

●開催概要

○日 時：平成29年12月18日(月)
午後授業の2コマ(90分×2)

○会 場：福島工業高等専門学校

○出席者：41名

<福島工業高等専門学校>

- ・都市システム工学科 齊藤教授
- ・都市システム工学科5年生 (36名)

<いわき市役所 都市計画課>

●プログラム

1 いわき市の都市構造の現況と将来予測 (20分)

- ・都市計画課より講義
- ・いわき市の抱える課題や問題等を紹介



2 学生グループによる意見交換 (90分)

- ・6人程度で班を構成する。(計7班)
- ・いわき市を都市計画的にどのように発展させていくかを討議し、模造紙(A1)1枚にまとめる。
⇒課題や問題への解決策・取組方法、効果(利点)、欠点を議論&整理。



3 グループ毎に発表 (42分)

- ・1グループ5分+質疑応答2分で発表

福島工業高等専門学校学生への講義結果

【ワークショップ】

●WSでの主な意見

＜課題・問題＞

交通

- ・公共交通機関が充実していない(少ない)
⇒観光地等へアクセスする手段が少ない

医療

- ・身近に病院が少ない
⇒小児科や皮膚科、耳鼻科などの病院が身近に少ない

進学

- ・魅力的な大学や専門学校が少ない(理系の大学がない)
⇒高校卒業後は、市外・県外に出ていってしまう
⇒市外からの流入も見込めない

観光・ 娯楽

- ・娯楽、観光施設が少ない
⇒駅を中心とした商業施設が少ない
⇒市外から人が来ない(雇用の受け皿が少ない)

etc…

上記課題に対して

「解決策・取組方法」、「効果(利点)」、「デメリット」

を提案

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[ワークショップ]

● WSでの主な意見(1班)

【※課題の分類】

交通

医療

進学

観光・娯楽

<解決策・取組方法>

① スポーツの活性化(市民の運動意欲向上)

観光・娯楽

⇒いわきFC選手主導のワークショップ開催

⇒屋内体育場や公園などの充実を図る

② 観光地の活性化

観光・娯楽

⇒湯本温泉の有効活用

⇒白水阿弥陀堂でのプロジェクトマッピング

<効果(利点)>

① 市民の肥満率低下(健康増進)

ストレス解消による犯罪率低下(治安)

② 知名度向上、居住者増加(人口対策)

<欠点>

【欠点】

①, ② 住民&いわきFCの協力が必要

いわき市マッスルプラン

① 市民の運動意欲向上 (1班)
(ソフト面) → いわきFC選手主導のワークショップ開催
ツーカーの街にする

(ハード面) → ラウンドワン等レジャー施設 } 市
公園の充実 }
屋内施設、ジムの新設 } 市民間

↓

交通機関の充実
ついて 白水阿弥陀堂 (プロジェクトマッピング)
アワマリン福島

② 観光地活性化
湯本の温泉を有効活用

<メリット>
・市民の肥満率低下
・ストレス解消による犯罪率低下
・知名度向上、居住者増加

<デメリット>
・近隣住民
いわきFCチームの協力が必要

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[ワークショップ]

● WSでの主な意見(2班)

【※課題の分類】

交通

医療

進学

観光・娯楽

<解決策・取組方法>

- ① 大学・専門学校を増やす 進学
- ② 店舗や娯楽施設を増やす 観光・娯楽
- ③ バス(常磐交通)に対する提案をする 交通
 - ⇒バス路線の構造を変更(環状線型など)
 - ⇒バス運賃を人口増加に伴い、安くする

<効果(利点)>

- ①,② 市外への若者流出を抑える(流入も期待大)
- ③ 自動車利用数の減少による渋滞緩和
地域間アクセスの向上

<欠点>

- ①,② 人材確保が困難(実現までに時間がかかる)
人口の流出入の増加による治安の悪化が懸念
- ② 新規店舗の開店により、既存店舗の存続危機の可能性
- ③ 常磐交通との交渉に難航する可能性

2 班

○アイデア

- ① 大学・専門学校を増やす
- ② 買い物出来る場所や遊べる場所を増やす
- ③ 常磐交通に要求すること
 - ・バスの路線の構造を変更
→環状線型など
 - ・バスの運賃を人口の増加によって安くする

○効果!

- ・市外への若者の流出を抑える
- ・流入も期待大!!
- ・市を主体として実行
- ・地元企業へ協力を促す
- ・自動車の利用が減り渋滞の緩和
- ・地域間アクセスの向上

デメリット

- ①,② → ○人材の確保が難しいため、実現までに時間がかかる。
- ①,② → ○人口の出入りが激しいことにより治安が悪化
- ② → ○新規店舗が設立されることにより既存店舗が閉店に追いやられる可能性あり
- ③ → ○常磐交通との交渉が難航することが示唆される

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[ワークショップ]

● WSでの主な意見(3班)

【※課題の分類】

交通

医療

進学

観光・娯楽

<解決策・取組方法>

① 大型野外ロックフェス開催

観光・娯楽

⇒市内大企業をスポンサーにする

② 学習施設を増やす

進学

⇒民間と学生の共同運営 etc...

③ コンテンツツーリズムを仕掛ける

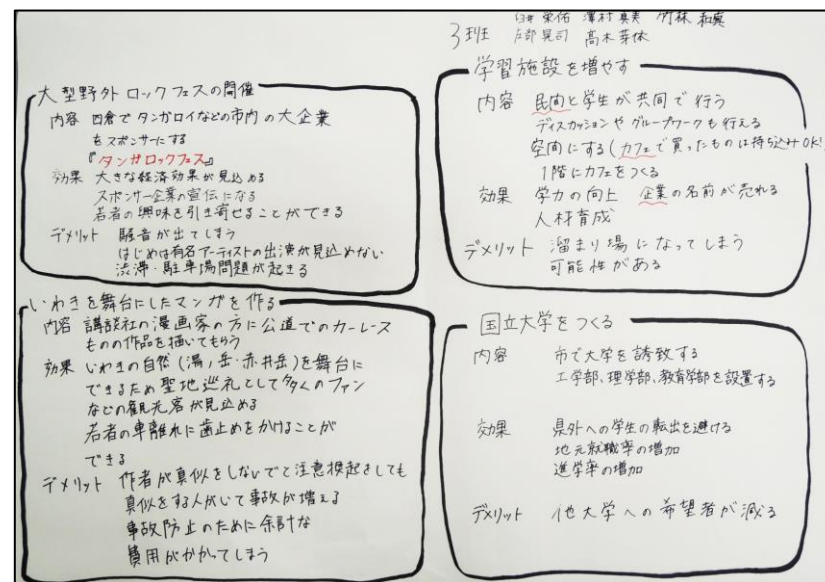
観光・娯楽

⇒いわきを舞台とした作品(漫画)をつくる

④ 国立大学を誘致する

進学

⇒市で大学を誘致(工学部、理学部、教育学部)



<効果(利点)>

① 経済効果、若年層の興味を惹く

② 人材育成、民間企業の知名度向上

③ 聖地巡礼による観光客増加 etc...

④ 県外への学生転出の抑制 etc...

<欠点>

① 騒音問題、渋滞・駐車場問題

② 溜まり場になる懸念

③ 危険な撮影等による事故増加 etc...

④ 既存大学への希望者減少

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[ワークショップ]

● WSでの主な意見(4班)

【※課題の分類】

交通

医療

進学

観光・娯楽

<解決策・取組方法>

① ラトブの活性化策の検討

観光・娯楽

- ⇒ラトブについてのアンケート実施
- ⇒周辺店舗をラトブに統合

② 公共交通(バス・電車)の見直し

交通

- ⇒ダイヤの見直し(利用者数を考慮)

<効果(利点)>

① 駅前の活性化(経済効果)、生活圏のコンパクト化

利便性向上による年少人口の流出防止

② 駅前(交通結節点)の活性化

利便性向上による地域経済の活性化(遅くまで飲める)

<欠点>

① 工事費の負担増加、工事期間長期化の懸念

周辺住民・店舗等との交渉・説得

② 利便性向上の代償による治安悪化(深夜等)

運行会社の経営難、就業環境の悪化

ラトブを変える 4班

- WHO? いわき市役所とラトブ・フォーメーション
- HOW?
 - 市役所がラトブに力を入れる
 - 住民アンケートとる
 - 言い合う(アンケートもとる)
 - 周辺の店をラトブに統合
- MERIT
 - 駅前が活性化される。
 - 週末に運出せずにする。
 - 経済活動が活発になる。
 - お財布にやさしい。
 - 年少人口の流出防止
- DEMERIT
 - 工事費などお金がかかる。
 - 時間がかかる。(計画～完成まで)
 - 周辺住民・店舗の説得

常交とJRを変える 4班

- WHO? 常交とJR
- HOW?
 - 利用者が少ない時間帯は、車両を減らす(本数を減らす)。(JR)
 - ダイヤの見直し(常交)
 - 社員さんしかり(常交)
- WHAT?
 - 終電・終バスの本数を増やす(夜間帯)
 - バスの時間を正確にする
- MERIT
 - 移動が容易になる。
 - 駅前の活性化
 - 遅くまで食える。
 - 店がもうかる。
- DEMERIT
 - 不良がふえて治安が悪くなる。
 - 経営難。アパレル企業に
 - 「終電のガラガラ」がなくなる(17時、18時、19時、20時、21時、22時、23時、24時) → 17時から24時まで運行する。

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[ワークショップ]

● WSでの主な意見(5班)

【※課題の分類】

交通

医療

進学

観光・娯楽

<解決策・取組方法>

① 大学の新規設置、学部の増設

進学

⇒行政による用地準備、大学の誘致

② 大型商業施設(アウトレット)の誘致

観光・娯楽

③ 利用拡大に伴う、公共交通の利便性の向上

交通

⇒①、②によるバス需要の増加

⇒企業や市などでの公共交通機関の積極的活用呼びかけ

<効果(利点)>

① 居住人口の増加

② 観光客の増加、雇用創出

③ 利便性の向上

<欠点>

① 若者流入に伴う治安の悪化が懸念

② 観光客等の増加に伴う治安の悪化が懸念

③ 乗用車需要の減少

5班 下谷真喜士
鈴木大太 鈴木琢
長谷部希 藤枝まみ

若いまち! いわき

① 理系の大学ない
→ 高校卒業後、県外へ出ていく。 (×) 住む人が増える
→ 外部からもこない。 (○) 治安の悪化
⇒ 大学つくる。か、学部を増やす。
(誰) 行政による土地準備、誘致

② 娯楽・観光施設が少ない
→ 市外から人が来ない。 ⇒ アウトレット誘致
→ 雇用が少ない。 (×) 観光客の人、そこに働く人増
(誰) 県条例改正。 (○) 治安の悪化

③ 公共交通機関が充実してない
→ 観光地へ行く手段が少ない。
→ バス会社に問題あり。
⇒ ①、②の解決に伴い、バス需要の増加。
⇒ 企業などとの公共交通機関使用の呼びかけ。
(誰) 企業+市+バス会社と協力 (○) 利便性の向上
(○) 車関係の需要減る。

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[ワークショップ]

● WSでの主な意見(6班)

【※課題の分類】

交通

医療

進学

観光・娯楽

<解決策・取組方法>

① バス会社を増やす

交通

⇒国と連携し、民間企業を募る

② 大学病院をつくる

医療

進学

⇒市が出資者を募る

③ 小名浜の観光地 魅力向上

観光・娯楽

⇒湯本以外の観光地を増やす

⇒アクアマリンふくしまの事業拡大

⇒若者をターゲットとした商業施設の誘致

<効果(利点)>

① 利便性の向上、運賃が安くなる

② 雇用創出、若者の流出を抑える

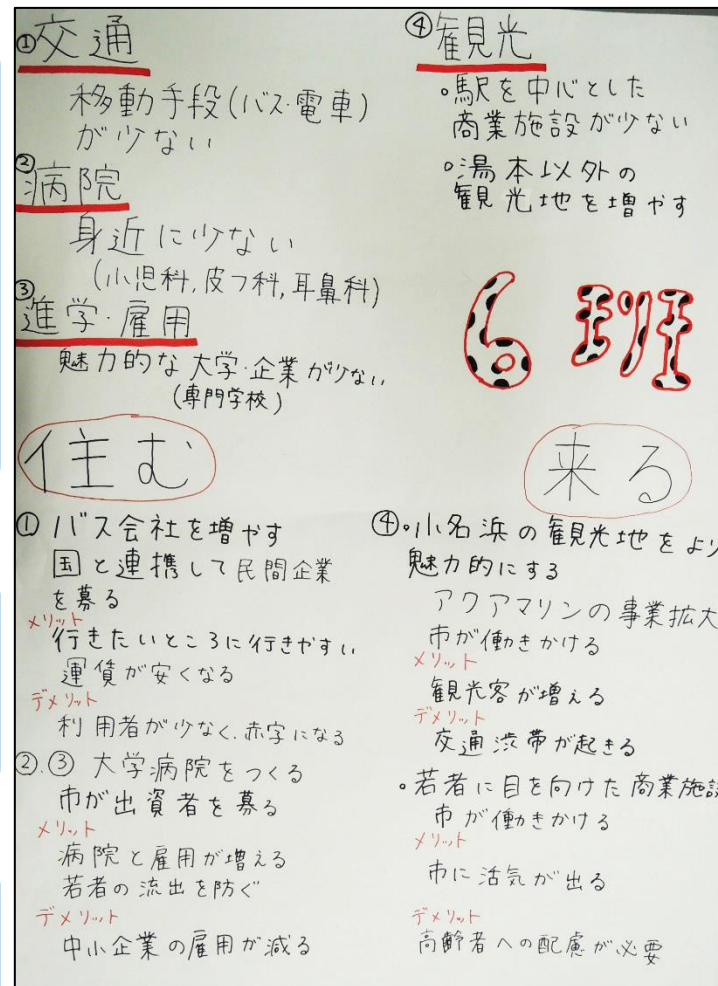
③ 観光客の増加、市内の活性化

<欠点>

① 利用者が分散し、運営会社の経営難が懸念される

② 中小企業の雇用が減る懸念

③ 交通渋滞の発生、高齢者への配慮



①交通
移動手段(バス・電車)が少ない

②病院
身近に少ない
(小児科, 皮膚科, 耳鼻科)

③進学・雇用
魅力的な大学・企業が少ない
(専門学校)

④観光
馬場を中心とした商業施設が少ない
湯本以外の観光地を増やす

6班

住む

来る

① バス会社を増やす
国と連携して民間企業を募る
メリット: 行きたいところに行きやすい
デメリット: 運賃が安くなる
利用者が増え、赤字になる

② ③ 大学病院をつくる
市が出資者を募る
メリット: 病院と雇用が増える
若者の流出を防ぐ
デメリット: 中小企業の雇用が減る

④ 小名浜の観光地をより魅力的にする
アクアマリンの事業拡大
市が働きかける
メリット: 観光客が増える
デメリット: 交通渋滞が起きる
若者に目を向けた商業施設
市が働きかける
メリット: 市に活気が出る
デメリット: 高齢者への配慮が必要

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[ワークショップ]

● WSでの主な意見(7班)

【※課題の分類】

交通

医療

進学

観光・娯楽

＜解決策・取組方法＞

① 公共交通の利便性強化 交通

⇒路線バスでのICカード利用開始

② 国道49号の改善(渋滞解消・安全対策) 交通

⇒車線の増加、センターラインに反射材設置

③ 大型病院の分散 医療

⇒総合磐城共立病院と労災病院を離す

＜効果(利点)＞

① 利便性の向上(円滑な乗降、キャッシュレス社会への対応)

② 渋滞解消、事故防止

③ 施設の分散(距離の平準化) etc...

＜欠点＞

① 現状の定刻運行への対策をどうするか

⇒バス事業者の変更

② 工事期間中の渋滞発生

⇒一部区間の高速道路無償化による代替

③ 移転期間中の入院患者への対応

ばちこり伝えてゆく
新しいいわき

7班

箱崎 悠哉 松崎 由季乃
森本 元太郎 若宮 楓矢
渡邊 真

公共交通

路線バスで Suicaなどの ICカードを 使えるようにする	実行者 常磐交通 (or JR東日本)	メリット ・円滑な乗降 ・現金を持たない ・社会への負担	デメリット ・ICカードは 時間がかかり ・機材導入まで かかる	改善案 ・常磐からJRに 1区間を移管
---	---------------------------	---------------------------------------	--	---------------------------

道路

49号線の 車線増設と センターラインに 反射材を設置	実行者 国土交通省 東北地方整備局	メリット ・交通の円滑化 ・事故防止	デメリット ・工事期間の 渋滞や騒音	改善案 ・一部区間の 高速道路 無償化
--------------------------------------	-------------------------	--------------------------	--------------------------	------------------------------

公共施設

共立病院と 労災病院を 離す	実行者 市、病院 入札会社	メリット ・入院設備の 整える医療 施設の分散	デメリット ・移転期間の 入院患者の 扱い	改善案 ・新病院の 日処成まで 旧施設を使用
----------------------	---------------------	----------------------------------	--------------------------------	---------------------------------

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[ワークショップ]

項目	主な意見
交通について (公共交通機関など)	○ 車社会なので、車線を増やして欲しい。 ○ 終電が早いのに駅前の駐車場が少ないので増やして欲しい。 ○ 道路整備が充分でない場所があると日々の通学で感じるところがあるので、道路整備もしっかりしてほしい。 ○ 公共交通機関の充実が難しい場合は車の普及にウエイトを置くこともアイデアの1つかと思いました。 ○ バスの路線を増やす。高専直行のバス停をもっと広いところにするべき。
商業・娯楽施設について	○ 映画館の規模が小さかったが、イオンができることにより改善され、良いまちになった。 ○ 小名浜地区の治安を改善（イオンモールなどで栄えていくため必要） ○ 新川付近を整備して夏場などで直接水の中にはいって遊べるようなスポットを確保する。
公共施設(空間)について	○ これからのまちづくりにおいては、道路や施設全てにおいて広いスペースを活用して欲しい。きゅうくつな街ではなく、広々とした街にしていくことが大切だと思う。無理に建物の高さを上げる必要もないと思う。 ○ 街中の公園を草刈り程度で良いので、整備してほしいです。子供たちが遊べる場所にもなり、景観がより明るくなると思います。
自然を活かした まちづくりについて	○ 自然と調和したきれいな街になってほしい。都会のように高層ビルが立ち並ぶ景色ではなく、自然を残しつつ発展して欲しい。 ○ 自然とまちの配分がちょうどよく、あまり変わってほしくはない。 ○ 自然の風景と街並みが調和した美しい景観のまちになってほしい。 ○ 都市開発を進めていくなかで自然との調和を目的の一つに取り入れて開発を進めてほしい。
いわき市の 将来像について	○ 地域とのコミュニティがある、1人でも楽しい街にしてほしいです。 ○ いわき市内における格差がなく、バランス良く発展した市になってほしいです。 ○ 若者の増加を図るために、子供を育てやすい環境づくりが必要だと思います。 ○ いわきは、比較的住みやすい場所だと思っています。ただ、駅前がもう少し活気あるものになればいいと思っています。

福島工業高等専門学校学生への講義結果

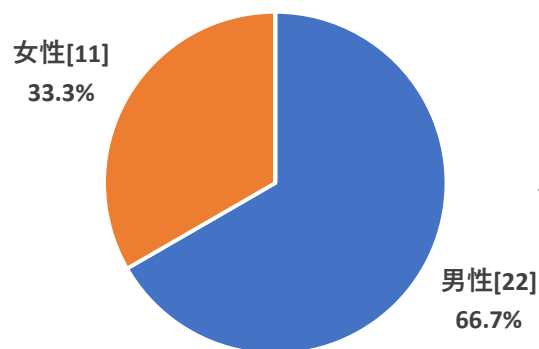
[アンケート]

● アンケート調査の結果

[調査の趣旨] ➤ 日頃から都市計画やまちづくりを勉強している学生の視点から、日頃から感じている・考えている本市の課題や問題点等について意見（アンケート）を述べてもらう。

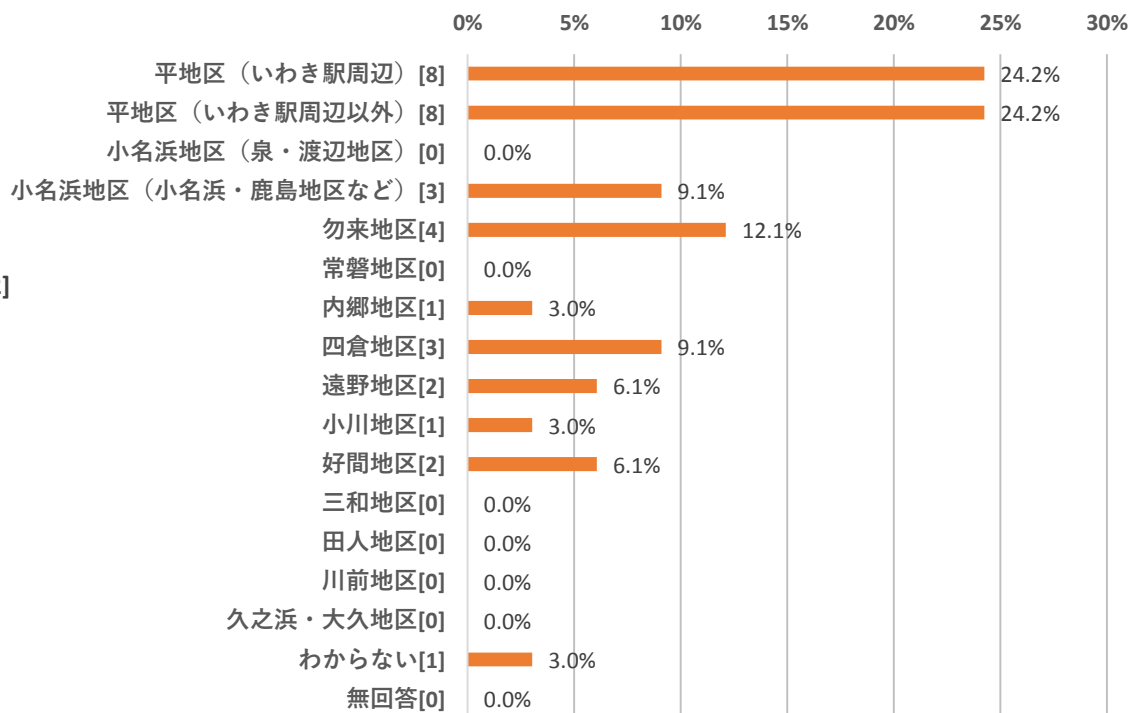
① 性別（問 1）

- 「男性」の割合が高くなっています。



② 住まいの地域（問 2）

- いわき駅周辺、いわき駅周辺以外を含め「平地区」の割合が高くなっています。

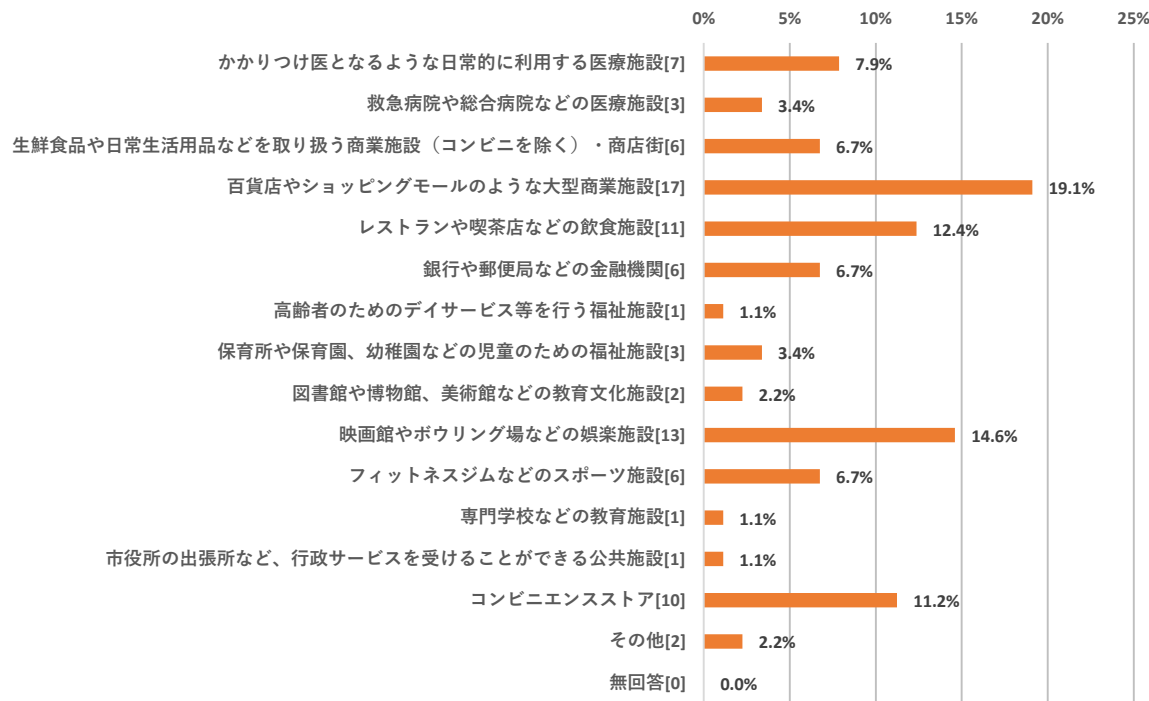


福島工業高等専門学校学生への講義結果

[アンケート]

③日常生活において居住地にあれば生活しやすい施設（問3）

- 「百貨店やショッピングモールのような大型商業施設」が19.1%で最も高く、次いで「映画館やボウリング場などの娯楽施設」12.4%、「レストランや喫茶店などの飲食施設」12.4%の順になっています。



※ [] : 回答者数

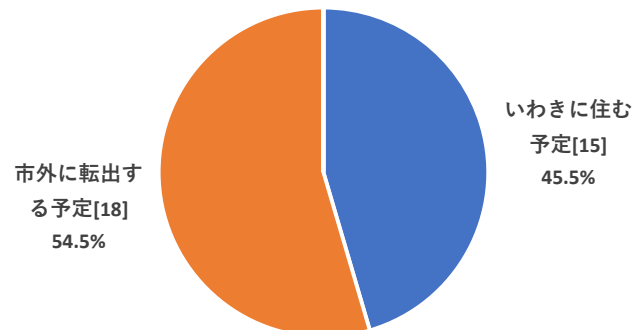
(複数回答)

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[アンケート]

④卒業後のいわき市への居住予定（問４）

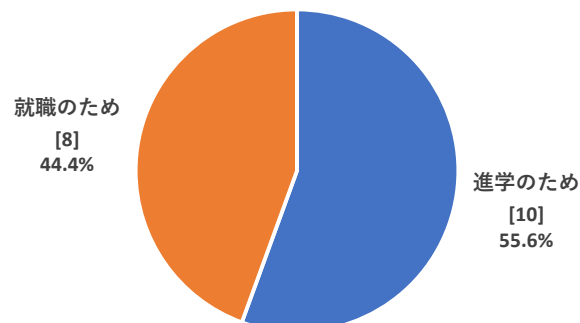
- 「市外に転出する予定」のほうが「いわきに住む予定」より高くなっています。



⑤市外に転出する理由（問５）

- 「進学のため」のほうが「就職のため」より高くなっています。

※ 問４で「２．市外に転出する予定」を選んだ方のみの回答

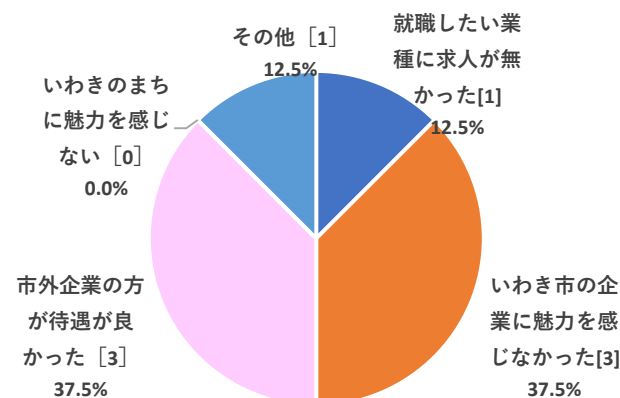


※ [] : 回答者数

⑥市外に就職する理由（問６）

- 「いわき市の企業に魅力を感じない」「市外企業の方が待遇が良かった」との意見割合が高くなっています。

※ 問５で「２．就職のため」を選んだ方のみの回答

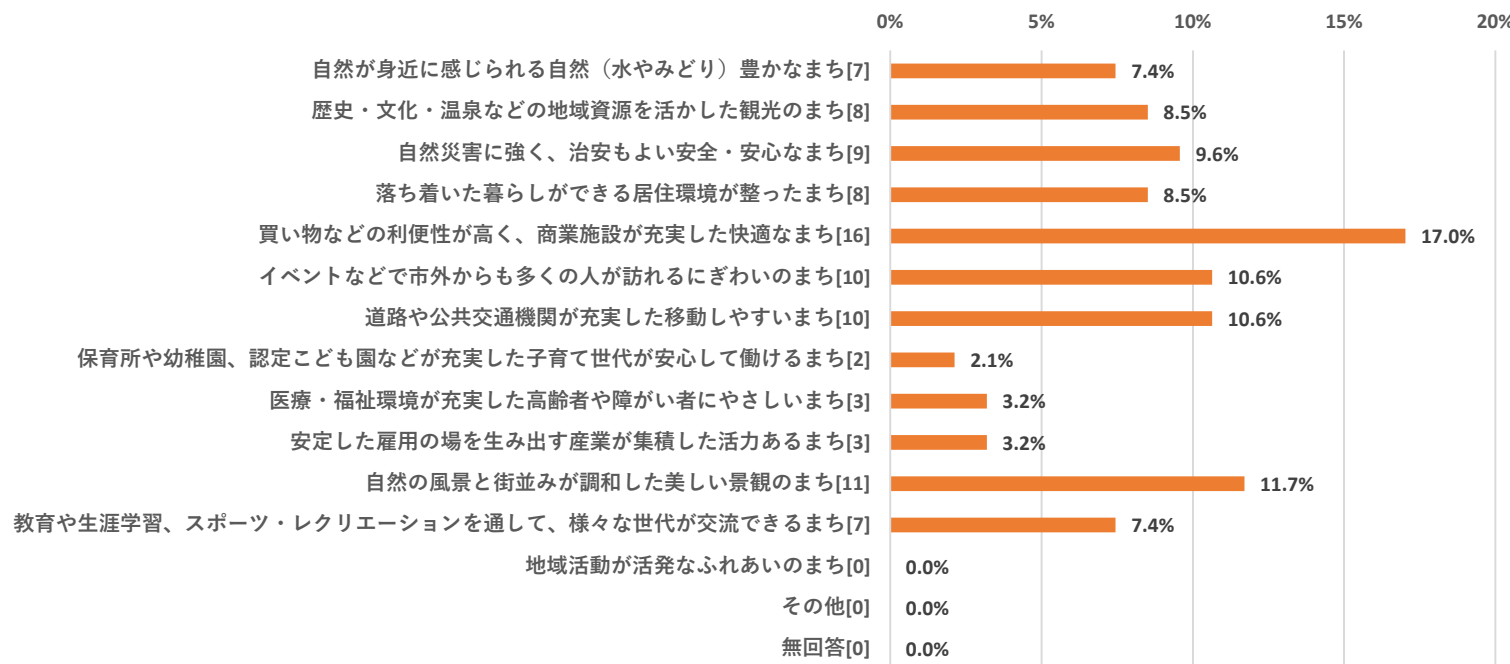


福島工業高等専門学校学生への講義結果

[アンケート]

⑦いわき市の将来像（問7）

- 「買い物などの利便性が高く、商業施設が充実した快適なまち」が17.0%で最も高く、次いで「自然の風景と街並みが調和した美しい景観のまち」が11.7%「イベントなどで市外からも多くの人を訪れるにぎわいのあるまち」「道路や公共交通機関が充実した移動しやすいまち」が並んで10.6%順となっています。



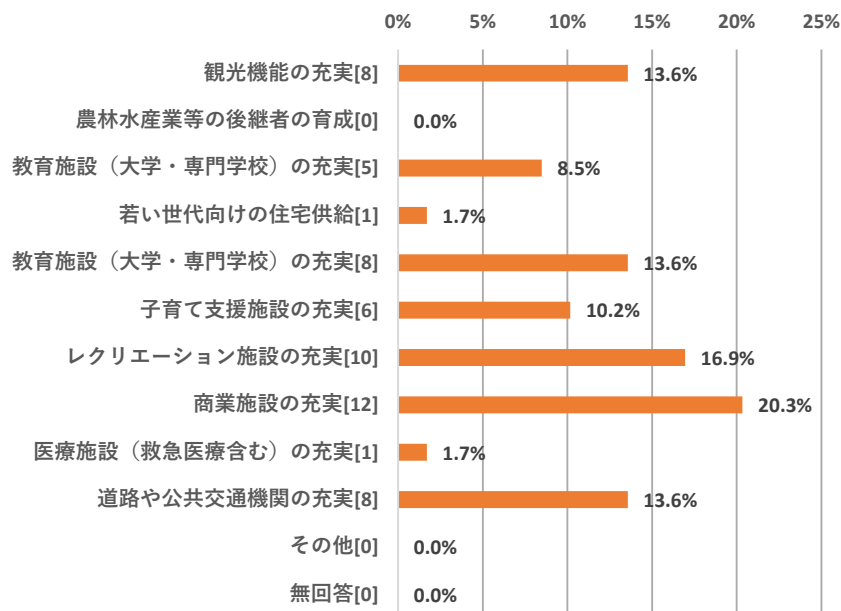
（複数回答）

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[アンケート]

⑧若い世代がいわき市に定住していくために必要なこと（問8）

- 「商業施設の充実」が20.3%で最も高く、次いで「レクリエーション施設の充実」が16.9%「観光機能の充実」「教育施設（大学・専門学校）の充実」「道路や公共交通機関の充実」が並んで13.6%順となっています。



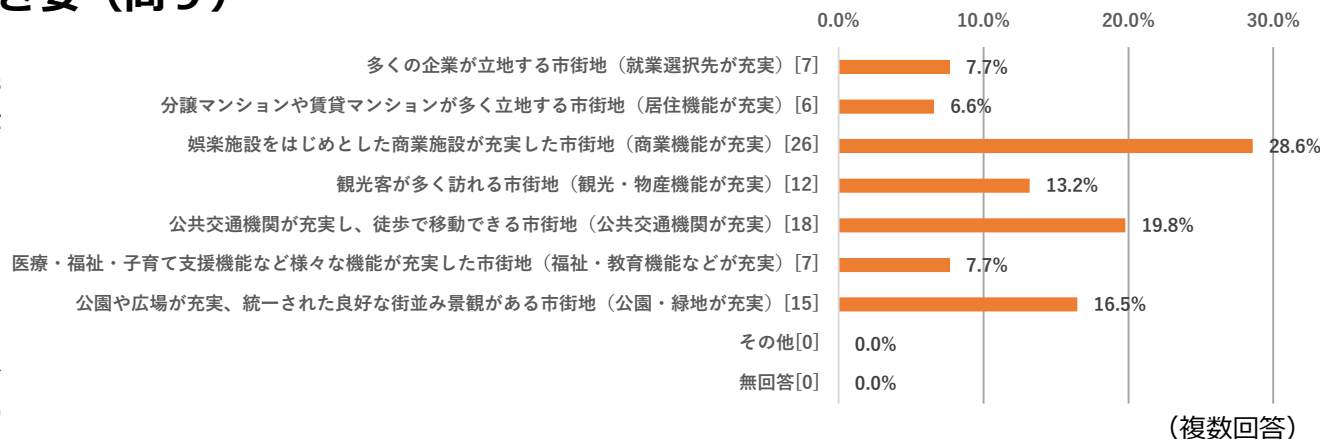
（複数回答）

福島工業高等専門学校学生への講義結果

[アンケート]

⑨ 中心市街地のあるべき姿（問 9）

- 「**娯楽施設をはじめとした商業施設が充実した市街地（商業機能が充実）**」が**28.6%**で最も高く、次いで「**公共交通機関が充実し、徒歩で移動できる市街地（公共交通機関が充実）**」**19.8%**、「**公園や広場が充実、統一された良好な街並み景観がある市街地（公園・緑地が充実）**」**16.6%**の順となっています。



⑩ 中心市街地に必要と考える施設（問 10）

- 「**百貨店やショッピングモールのような大型商業施設**」が**25.3%**で最も高く、次いで「**映画館やボウリング場などの娯楽施設**」**18.9%**、「**レストランや喫茶店などの飲食施設**」**12.6%**の順となっています。

